

東北大学 教育学部

2022 年度 教育学実習
(社会調査士科目 G 社会調査実習科目)
科目認定番号：THKa-220801-0

『社会調査の理論と実践』報告書

【目次】

調査設計とデータの特性に関する基礎分析	1
東山楓佳・大堀和人・藤井竜哉	
雇用と社会的孤立，孤独感の関係性.....	7
領家正晃・角詠志・横谷美柚・吉田直矢	
インターネットメディアの活用と政治意識の関連について.....	23
岡部竜成・小倉拓真・菊池紀佳・野口晴奈	
就職先の都市集中について——地方就職を可能にするには.....	33
石田善史・田中望結・半田遥希・星江里奈	
災害時の「生きる力」の規定要因の検討——災害の被伝承経験に注目して.....	55
池島柊斗・菅原健太・ZHICONG JIANG	

まえがき

本報告書は、2022 年度教育学実習「社会調査の理論と実践」（第 1 学期・第 2 学期木曜 4 限）で実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」の結果を取りまとめたものである。

本報告書には、調査設計と回収状況に関する基本的事項を整理したレポートのほか、受講生による調査データの分析結果を報告したレポートが所収されている。

本年度も、この実習での調査ならびに授業の運営にあたっては、TA による貢献が多であった。受講者個人への課題や班での報告、また、最終報告書の作成において、受講者のみならず彼女／彼らを支える TA の方々にとっても、きわめて負荷の大きい授業であったことは想像に難くない。TA のまとめ役として活躍してくれた、藤井竜哉さん（博士課程後期 2 年）、授業での指導などで力を発揮してくれた、東山楓佳さん（博士課程前期 1 年）、大堀和人さん（博士課程前期 1 年）に、深くお礼申し上げたい。

加えて、このような負担の大きい調査実習を受講して、最終レポート提出までやり遂げてくれた学部学生の皆さんの労もねぎらいたい。君たちなしには授業は成立できなかったし、このように報告書を刊行することもかなわなかった。単位を与える立場なので謝意を示すことはしないが、君たちと共に調査実習ができて幸せだったと心から思う。

今回の調査では、株式会社楽天インサイトにご尽力いただいた。また、調査にご協力くださった調査対象者の方々にも、ここで謝意を表したい。本報告書が、調査に係ったすべての方にとって、ささやかなりとも意義あるものとなることを祈っている。

最後に、東北大学教育学部「社会調査の理論と実践」をよりよきものとするよう、教員一同、TA 一同、今後もますます励んでいく所存である。今後とも、皆様からのご指導ご支援を賜るようお願いしたい。

2023 年 3 月

福田 亘孝

調査設計とデータの特性に関する基礎分析

東山楓佳・大堀和人・藤井竜哉
(東北大学大学院教育学研究科)

1 はじめに

本稿の目的は、令和4年度(2022年度)の東北大学教育学部開講科目「教育学実習(社会調査の理論と実践)(以下、本実習)」において実施した調査設計の提示と得られたデータの基礎的な特性(学歴や性別などの基本属性により回答の有無に偏りがあるかないか)を分析することである。本実習では、社会調査の手続きにおける、調査企画・調査票設計・標本抽出・エディティング・コーディング・データ入力・クリーニング・分析・報告書執筆の過程を、受講者が実際に体得・会得できるように授業が編成されている。近年の教育学実習の報告書では、2020年までは、受講者は2つのグループに分かれていた(藤井ほか 2017; 伊藤・廣谷 2018; 米田・松野 2019; 藤井ほか 2020)。だが、一昨年度からはグループを分けず、より標本規模を大きくして調査を行っている(神山ほか 2021; 藤井ほか 2022)。今年度の調査についても昨年度同様の標本規模となっている。本稿では実施した調査の設計について示すとともに、調査から得られたデータに偏りがあるか、あるとすればどのような偏りがあるかを示す基礎的な分析を行う。

2 調査の設計について

まず調査の設計を示す(概要は表1)。本実習における調査は若年層を対象としてその職業や最終学歴に関するデータ収集を目的としている。そのため対象者は学生を除く20歳以上40歳未満の男女に設定されている。また、一昨年度まで2つのグループに分かれ2種類の調査票を300部ずつ計600部の調査票を送付していたが、一昨年度から1種類の調査票を600部送付しており、今年度も一昨年度、昨年度と同様の方法をとっている。

表1に示した調査の設計の調査項目について述べる。調査項目は年齢・性別といった基本属性項目、職業に関する項目、孤立・孤独状況に関する項目、政治への意識・関心に関する項目、これまでに受けた地域教育に関する項目、災害の被伝承経験に関する項目、「生きる力」に関する項目が盛り込まれている。

有効回収率については表1に示した通り89.3%となっており、昨年度よりも若干低いものとなった。ただし、返送がなかった64票のうち29票がそもそも調査対象者へ不達であり、例年よりも多く不達であった。ちなみに過去の通年での実習における回収率を付記しておく、2016年度が70.3%(藤井ほか 2017)、2017年度が78.1%(伊藤・廣谷 2018)、2018年度が90.7%(米田・松野 2019)、2019年度が91.3%(藤井ほか 2020)2020年度が

89.5%（神山ほか 2021）, 2021 年度が 90.2%（藤井ほか 2022）である。先までに述べた通り 2 種類のグループには一昨年度から分かれていないため, 2016 年度から 2019 年度までの結果とそれ以降の年度では, 単純な比較はできない点は注意が必要である。

次に本実習の調査スケジュールについて述べる。表 2 に示したのが調査スケジュールである。本実習においては調査を実施するにあたって前期までに調査の実施に関する内容, 後期においては実施した調査の分析に関する内容を授業内にて行っている。その中で前期においては調査企画, 調査票設計などの 1 節に示した内容を実際に体験してもらっている。後期において学生たちは分析方法を学ぶとともに, 収集したデータを分析している。

表 1 調査の設計

調査名称	若者のライフスタイルと意識に関する調査
調査対象	1) 母集団：学生を除く日本全国の 20 歳以上 40 歳未満の男女 2) 標本規模：600 3) 標本抽出法：上記の条件を満たすインターネット調査モニターのうち協力依頼に応じた者から年齢, 性別, 学歴による層化無作為抽出。年齢と学歴は最新の国勢調査を用いて層化。
調査期間	2022 年 8 月 10 日～9 月 10 日
調査協力機関	楽天インサイト株式会社
調査項目	・基本属性項目 ・職業に関する項目 ・孤立・孤独状況に関する項目 ・政治への意識・関心に関する項目 ・これまでに受けた地域教育に関する項目 ・災害の被伝承経験に関する項目 ・「生きる力」に関する項目
有効回収票(率)	536 (89.3%)

表 2 調査スケジュール

年月	授業・調査実習の内容
2022 年	4 月 14 日 実習授業開始
	6 月 15 日 調査会社へ依頼
	7 月 15 日 質問項目締切
	7 月 21 日 事前インターネット調査開始
	7 月 26 日 事前インターネット調査終了
	7 月 29 日 調査協力者リスト納品
	7 月 27 日 調査票最終確認
	8 月 2, 9 日 調査票封入・投函
	9 月 10 日 調査票回答締切
	9 月 20 日 データ入力・クリーニング開始
2023 年	1 月 12 日 最終報告会
	2 月 15 日 最終レポート締切

3 欠票の分析

ここでは、本調査において、調査対象者 600 名のうちの返答者の属性の特徴を分析する。なお、調査対象者の属性については、事前のインターネット調査によって集計されたデータを使用する。

まず、今回の調査で対象となったサンプル全体の記述統計量と、そのうち質問紙に対し返送があったものの記述統計量は以下の通りとなった（表 3）。

表 3 記述統計

	全体				返送あり			
	mean	min	max	sd	mean	min	max	Sd
年齢	31.4	20	39	5.1	31.5	20	39	5.0
	%				%			
性別								
男性	50.0				49.8			
女性	50.0				50.2			
学歴								
中学校	4.7				4.3			
高等学校	22.8				23.5			
専修・高専・短大	29.8				29.1			
大学・大学院	42.7				43.1			
雇用形態								
正規雇用	60.3				60.3			
非正規雇用	20.0				19.8			
自営業・家族従業者・内職	7.0				6.9			
無職・その他	12.7				13.1			

次に、調査対象者の属性の違いによって返送の有無に偏りがあるのかを検討する。そのためにまず返送の有無と「年齢」、「性別」、「学歴」、「雇用形態」のそれぞれの関連を確認する。

まず返送の有無と「年齢」の関連を確認するため、相関係数を確認すると、相関係数は 0.057、有意確率は 0.16 という結果になった。結果より、返送の有無と年齢には関連がないということが明らかとなった。

次に返送の有無と「性別」、「学歴」、「雇用形態」について、カイ二乗分析によって関連を確認する。結果を先に述べれば、「性別」、「学歴」、「雇用形態」のいずれにおいても返送の有無との有意な関連を示したものはなかった。以下、詳述する。

返送の有無と「性別」については、以下の結果を得た（表 4）。男性の場合、返送なしは 11.0%、返送ありは 89.0% となっており、女性の場合には返送なしが 10.3%、返送ありが 89.7% となっていた。カイ二乗検定の結果は先にも述べた通り、10% 水準でも有意な結果となっておらず、返送の有無と「性別」との間に関連は見られなかった。

次に返送の有無と「学歴」についての結果を確認する（表 5）。最終学歴が「中学校」の場合、返送なしは 17.9%、返送ありが 82.1%、「高等学校」の場合、返送なしが 8.0%、返送あり 92.0%、「専修・高専・短大」の場合、返送なしが 12.8%、返送ありが 87.2%、「大学・

大学院」の場合、返送なしが 9.8%，返送ありが 90.2%となっていた。カイ二乗検定の結果は有意な結果となっておらず、返送の有無と「学歴」との間に関連は見られなかった。

次に、返送の有無と「雇用形態」の関連についての結果を確認する（表 6）。雇用形態が「正規雇用」の場合、返送なしは 10.8%，返送ありが 89.2%，「非正規雇用」の場合、返送なしが 11.7%，返送あり 88.3%，「自営業・家族従業者・内職」の場合、返送なしが 11.9%，返送ありが 88.1%，「無職・その他」の場合、返送なしが 7.9%，返送ありが 92.1%となっていた。カイ二乗検定の結果は有意な結果となっておらず、返送の有無と「雇用形態」との間に関連は見られなかった。

以上の分析から、年齢、性別、学歴、雇用形態のいずれについても、返送の有無とは関係が見られなかった。しかし、以上の分析は単独の変数のみに着目しており、その他の変数を考慮していない。そこで、その他の変数を考慮した場合に同様の結果になるかどうかを検証するため、従属変数を返送の有無（返送なし=0，返送あり=1）とした二項ロジスティック回帰分析を行った。結果は、表 7 の通りである。

表 4 性別と返送の有無の関連

	返送の有無	
	なし	あり
男性	33 (11.0)	267 (89.0)
女性	31 (10.3)	269 (89.7)

$\chi^2=0.07$ $p=0.791$

表 5 学歴と返送の有無の関連

	返送の有無	
	なし	あり
中学校	5 (17.9)	29 (82.1)
高等学校	11 (8.0)	126 (92.0)
専修・高専・短大	23 (12.8)	156 (87.2)
大学・大学院	25 (9.8)	231 (90.2)

$\chi^2=3.63$ $p=0.304$

表 6 雇用形態と返送の有無の関連

	返送の有無	
	なし	あり
正規雇用	39 (10.8)	323 (89.2)
非正規雇用	14 (11.7)	106 (88.3)
自営業・家族従業者・内職	5 (11.9)	37 (88.1)
無職・その他	6 (7.9)	70 (92.1)
$\chi^2=0.81$ $p=0.847$		

表 8 返送の有無を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果

	Coef.	S. E	Exp
切片	0.01	1.00	2.49
年齢	0.04	0.03	1.04
性別 (ref. 男性)			
女性	0.14	0.29	1.15
学歴 (ref. 大学・大学院)			
中学校	-0.90	0.57	0.41
高等学校	2.65	0.39	1.30
専修学校・高専・短大	-0.31	0.31	0.74
雇用形態 (ref. 正規雇用)			
非正規雇用	-0.20	0.36	0.82
自営業・家族従業者・内職	-0.18	0.52	0.84
無職・その他	0.42	0.51	1.52
-2LL	399.90		
N	600		

結果を確認すると、どの項目においても統計的有意差は認められなかった。つまり本調査においては返送の有無に年齢、性別、学歴、雇用形態による偏りは生じていないということになる。

4 さいごに

本実習の欠票の分析を行ったところ返送の有無に年齢、性別、学歴、雇用形態による偏りは生じていないことが分かった。昨年度の欠票の分析では、返送の有無に年齢による偏りがあったことが報告されている。先行研究でも年齢が未提出に関する重要な要素であることが明らかにされている（埴淵・山内 2019 など）が、今年度の分析では年齢による返送の偏

りは見られなかった。

最後に本実習の課題を挙げる。本実習の課題としては一昨年度、昨年度の報告書（神山ほか 2021；藤井ほか 2022）で述べられた調査方法の再考，過去データの活用，回収率に関する次年度以降へのフィードバックといった 3 点は今年度も挙げられる。今年度の基礎分析の結果から考えられる課題に絞り述べると，居住地や住居形態などの他の要因も考慮し標本を抽出することが挙げられる。先行研究による欠票分析では，個人が居住している地域や住居形態も回収率と関連していることが明らかにされている（松岡ほか 2015 など）。今回の分析で使用できたデータは年齢，性別，学歴，雇用形態に限られており，その他の変数が返送の有無に影響を与えていた可能性も十分考えられる。また，学生たちの実施した質問の中に都市出身か地方出身かを聞く質問があったことも含めて考えれば都市と地方の返送の有無が本調査の分析に影響を与えていることもあり得る。そのため，今後の課題としては，事前調査で居住地域や居住形態などの項目を含め標本抽出を行う必要があると考える。

〔文献〕

- 藤井奈々子・中島日向子・廣谷貴明，2017，「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成 28 年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』：1-7.
- 藤井竜哉・遊佐賢・伊藤愛莉，2020，「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『令和元年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』：1-7.
- 埴淵知哉・山内昌和，2019，「国勢調査『不詳』発生に関連要因——インターネット調査を用いた未提出者の分析」『E-journal GEO』14(1)：14-29.
- 伊藤愛莉・廣谷貴明，2018，「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成 29 年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』：1-8.
- 神山真由・菅原純一・藤井竜哉，2021，「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部教育政策科学研究室編『令和 2 年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』：4-13.
- 米田佑・松野広，2019，「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『平成 30 年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』：1-6.
- 藤井竜哉・上野春実・熊夢詩，2022，「調査設計とデータ特性に関する基礎分析」東北大学教育学部・教育政策科学研究室編『令和 3 年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』：1-6.
- 松岡亮二・前田忠彦，2015，「「日本人の国民性第 13 次全国調査」の欠票分析：個人・地点・調査員の特性と調査回収状況の関連」『統計数理』63(2)：229-242.

雇用と社会的孤立，孤独感の関係性

領家正晃・角詠志・横谷美柚・吉田直矢
(東北大学教育学部)

1 問題関心

近年，コロナ禍でのリモートワークの推進や，Uber Eats などのフリーランスの増加により，働き方や職種の多様化が進んでいる．実際に，2021 年にフリーランスの人口が約 200 万人も増加したこと（ランサーズ 2021）や，業種ごとにテレワークの実施率にばらつきがあること（総務省 2020）が示されている．赤堀ほか(2021)は，在宅勤務の実施に伴い孤独感と不安感が増加する傾向にあることを明らかにしている．会社という集団から離れることにより，労働者の社会的孤立が生じるのではないかと考え，孤立化により孤独を感じている労働者が生じているのではないかと考え，その状況を明らかにする必要がある．さらに，働き方の多様化によってコミュニケーション頻度が少なくなり，孤独を感じやすい傾向にあるのではないかと考え，その状況も踏まえていく．

2 先行研究と課題の導出

まず，伊藤ほか(2019)は，独居高齢者は孤独を感じるものの，社会的孤立はしにくいことを明らかにしている．また，清水ほか(2017)は，居住形態の観点から，マンションに居住する高齢者が孤独を感じやすいが，社会的孤立はしにくいことを明らかにした．そして，西村・村上（2016）は，子どもの社会的孤立と孤独感には正の相関があることを明らかにし，社会的に孤立している子どもは，孤独を感じやすいことを示している．上記の研究から，社会的孤立や孤独感は，世代や居住形態によって差異があることがわかる．しかし，上記の研究を含めても若者の孤独感と社会的孤立の状況を分析している研究は少ないように思われる．また，労働形態や働き方の観点から孤独感と社会的孤立の関係を分析した研究も限られている．そのため，本研究では，働き方と勤務形態の多様化により，コミュニケーション頻度に差が生じるという仮説のもと，コミュニケーション頻度が孤独に影響を与えていると考え，分析を進めていく．これにより，若者の労働形態や働き方が多様化する中，どのような傾向で社会から孤立し，孤独を感じているのかを明らかにし，労働者の社会的孤立やそこから生じる孤独感の予防や対策となる機会の提供を検討することができる．

3 仮説の設定

仮説 1：「働き方と勤務形態の多様化により，他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じている」

東京都産業労働局（2022）によると，都内企業（従業員 30 人以上）のテレワーク実施率は令和 2 年 3 月時点で 24.0%だったのに対し，令和 4 年 12 月では 52.4%にまで増加したとされており，勤務形態の多様化が伺える．また，テレワーク・リモートワーク総合研究所（2021）によると，テレワークのデメリットとして「上司・同僚とのコミュニケーションが取りづらい，減った」と答えた人は，男性 34.59%，女性 34.49%であったとされている．このことから，勤務形態の多様化によって，他者とのコミュニケーション頻度に差が生じているのではないかと考えた．

また，2021 年には会社や団体に所属しないフリーランスの人口が約 200 万人も増加したこと（ランサーズ 2021）や，業種ごとにテレワークの実施率にばらつきがあること（総務省 2020）が示されたことから，働き方の多様化によって，他者とのコミュニケーション頻度に差が生じているのではないかと考えた．

以上の点から，働き方と勤務形態の多様化により，他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じていると仮定した．

仮説 2：「他者とのコミュニケーション頻度が小さいと，孤独を感じやすい」

氏家・遠藤（2012）は，（特に青年期において）心理的な安寧を保つ上で，悩みや考えを分かち合う友人関係は，他の世代と比較して非常に重要な意味を持ち得ることを示した．また，平光（2015）は，性，年齢に関わらず，独居は孤独感による自殺死亡の危険因子であることを明らかにした．さらに，西村・村上（2016）は，子どもの社会的孤立と孤独感には正の相関があり，社会的に孤立している子どもは，孤独を感じやすいことを示している．以上のことから，他者とのコミュニケーション頻度が小さいほど孤独を感じやすくなる，という関係性が導けると仮定した．

4 使用するデータと変数について

4.1. 使用するデータ

データは東北大学教育学部が行った「若者のライフスタイルと意識調査に関する調査」で収集したものである．調査対象は学生を除く日本在住の 20 歳以上 40 歳未満の男女と

し、郵送法によってデータ収集を行った。サンプル数は 600、うち有効回答数は 536、回収率は 89.3%であった。

4.2. 使用する変数

4.2.1 孤立と孤独の定義について

変数の説明をする前に「孤立」と「孤独」の定義について言及する。内閣官房（2022）によると、「孤立」とは、客観的概念であり社会とのつながりや助けのない又は少ない状態を指す。一方「孤独」とは、主観的概念であり、ひとりぼっちと感じる精神的な状態を指す。本研究では以上を踏まえ、孤立尺度と孤独感尺度を作成した。

4.2.2 仮説1で使用する変数

独立変数については、「同居の有無」、「働き方」、「勤務形態」の3つを用いた。「同居の有無」は、同居なし、同居ありの2種類の名義尺度とした。「働き方」は、経営者・役員を1、正社員・正職員を2、臨時雇用・パート・アルバイトを3、派遣社員を4、契約社員・嘱託を5、自営業主・自由業者を6、家族従業者を7、内職を8、無職を9、その他を10とする名義変数とした。「勤務形態」は、職場を1、自宅を2、どちらもを3、その他を4とする名義変数とした。

続いて、従属変数については、他者とのコミュニケーション頻度に関する質問をし、その回答を得点化した「孤立尺度」を用いた。以下、それぞれの具体的な質問について記述する。まず、「同居なし」の場合については、「友人と直接会って話す頻度」「友人とSNSで話す頻度」「友人と電話する頻度」「パートナー（恋人など）と直接会って話す頻度（いる場合）」「パートナー（恋人など）とSNSで話す頻度（いる場合）」「パートナー（恋人など）と電話する頻度（いる場合）」「同居していない家族と直接会って話す頻度（いる場合）」「同居していない家族とSNSで話す頻度（いる場合）」「同居していない家族と電話する頻度（いる場合）」「仕事上でSNS・メールで話す頻度」「仕事上で電話する頻度」「社会参加の頻度」に関して、「全くない」「月1回未満」「月1回程度」「2週間に1回」「週1回」「週3~2回」「週5~4回」「週7~6回」の8件法を採用し、順に8点、7点、6点、5点、4点、3点、2点、1点とした。「同居あり」の場合については、同居なしの場合に用いた項目に加え、「同居人と直接会って話す頻度」「同居人とSNSで話す頻度」「同居人と電話する頻度」の3項目に関して、同じく「全くない」「月1回未満」「月1回程度」「2週間に1回」「週1回」「週3~2回」「週5~4回」「週7~6回」の8件

法を採用し、順に 8 点, 7 点, 6 点, 5 点, 4 点, 3 点, 2 点, 1 点とし、これら 10 項目の合成変数を用いた。

4.2.3 仮説 2 で使用する変数

独立変数については、仮説 1 の従属変数で使った「同居人の有無」と「孤立尺度」を用いる。従属変数については、豊島・佐藤 (2013) を参考に、孤独感を測定する UCLA 孤独感尺度を用いる。具体的には、「私には仲間がいない」「私は、周りの人たちとうまくいっていると感じている」「私には頼りになる人がいない」「私は、ひとりぼっちだとは感じていない」「私は、友人グループの一員であると思っている」「私は、周囲の人たちと共同意識を持っている」「私は誰とも親しくしていない」「私の興味や考え方は、周りの人たちとは違う」「私は社交的な人間である」「私には親しい人がいる」「私は、だれからも無視されているように思う」「私の人付き合いは、うわべだけのものである。」「私を本当によくわかってくれる人はいない」「私は、孤立しているように思う」「私は、いつでも友だちを見つけることができる」「私を本当によく理解してくれる人がいる」「引っ込み思案であることは、つまらないことだと思う」「周囲の人は、私とはなじまないように感じる」「私には話し相手がいる」「私には頼りになる人がいる」の 20 項目に関して、「全くない」「ほとんどない」「少しある」「ある」の 4 件法を採用し、孤独感の程度が大きい順に 4 点, 3 点, 2 点, 1 点とした。

4.3. 分析方法

仮説 1 の検証では、同居の有無でそれぞれ、「働き方」が「孤立尺度」にどのような影響を及ぼすか、「勤務形態」が「孤立尺度」にどのような影響を及ぼすかについて分散分析を行う。仮説 2 の検証では、「孤立尺度」が「孤独感尺度」にどのような影響を及ぼすかについて単回帰分析を行う。

5 仮説の検証

5.1. 単純集計

まず、記述統計量を下記に示す。

表 1-1 記述統計量（同居人の有無）

度数（人）	パーセンテージ（％）
-------	------------

同居人あり	402	75.14
同居人なし	125	23.36
その他	8	1.50
合計	535	100

表 1-2 記述統計量（性別，働き方，勤務場所）

	全体		同居人あり		同居人なし	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
【性別】						
男性	263	49.2	187	46.5	76	57.1
女性	270	50.5	213	53.0	57	42.9
その他	2	0.4	2	0.5	0	0
合計	535	100	402	100	133	100
【働き方】						
経営者・役員	3	0.58	3	0.7	0	0
正社員・正職員	320	62.0	223	55.5	97	72.9
臨時雇用・パート・ アルバイト	78	15.1	66	16.4	12	9.0
派遣社員	12	2.3	7	1.7	5	3.8
契約社員・嘱託	21	4.1	16	4.2	5	3.8
自営業主・自由業者	19	3.7	14	3.7	5	3.8
家族従業者	4	0.8	4	1.0	0	0
内職	4	0.8	4	1.0	0	0
無職	49	9.5	40	10.4	9	6.8
その他	6	1.2	6	1.5	0	0

合計	516	100	383	100	133	100
【勤務場所】						
職場	386	80.1	282	78.3	104	85.2
自宅	34	7.1	30	8.3	4	3.3
どちらも	40	8.3	27	7.5	13	10.7
その他	22	4.6	21	5.8	1	0.8
合計	482	100	360	100	122	100

表 1-3 記述統計量（孤立尺度，孤独感尺度）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
【孤立尺度】					
全体	521	12	96	59.81	21.625
同居人あり	397	16	120	67.69	24.147
同居人なし	124	24	94	65.37	15.498
【孤独感尺度】					
全体	535	21	79	43.45	12.126
同居人あり	402	21	78	42.73	11.743
同居人なし	125	22	79	45.74	13.123

表 1-4 各変数の詳細

働き方	「あなたの働き方にもっとも近いものを1つ選んでください」という問いに対して、「1. 経営者・役員」「2. 正社員・正職員」「3. 臨時雇用・パート・アルバイト」「4. 派遣社員」「5. 契約社員・嘱託」「6. 自営業主・自由業者」「7. 家族従業者」「8. 内職」「9. 無職」「10. その他」で回答
勤務場所	「あなたの普段勤務する場所を教えてください」という問いに対して、「1. 職場」「2. 自宅」「3. どちらも」「4. その他」で回答

孤立尺度 (同居している相手 との場合)	「同居人とのコミュニケーション頻度に関する以下の 1~12 の質問項目について、最も該当するものを 1 つ選んでください」という質問に対して、「A. 週 7~6 回」「B. 週 5~4 回」「C. 週 3~2 回」「D. 週 1 回」「E. 2 週間に 1 回」「F. 月 1 回程度」「G. 月 1 回未満」「H. 全くない」で回答。なお、1~3 は以下の通り。 1. 同居人と直接会って話す頻度 2. 同居人と SNS で話す頻度 3. 同居人と電話する頻度
孤立尺度 (同居していない相手 との場合)	「同居人とのコミュニケーション頻度に関する以下の 1~12 の質問項目について、最も該当するものを 1 つ選んでください」という質問に対して、「A. 週 7~6 回」「B. 週 5~4 回」「C. 週 3~2 回」「D. 週 1 回」「E. 2 週間に 1 回」「F. 月 1 回程度」「G. 月 1 回未満」「H. 全くない」で回答。なお、4~12 は以下の通り。 4. 友人と直接会って話す頻度 5. 友人と SNS で話す頻度 6. 友人と電話する頻度 7. パートナー(恋人など)と直接会って話す頻度(いる場合) 8. パートナー(恋人など)と SNS で話す頻度(いる場合) 9. パートナー(恋人など)と電話する頻度(いる場合) 10. 同居していない家族と直接会って話す頻度(いる場合) 11. 同居していない家族と SNS で話す頻度(いる場合) 12. 同居していない家族と電話する頻度(いる場合) 13. 仕事上で SNS・メールで話す頻度 14. 仕事上で電話する頻度 15. 社会参加の頻度(例:PTA, 自治会, ボランティア, スポーツ, 趣味などの活動)
孤独感尺度	「同居人とのコミュニケーション頻度に関する以下の 1~12 の質問項目について、最も該当するものを 1 つ選んでください」という質問に対して、「A. 週 7~6 回」「B. 週 5~4 回」「C. 週 3~2 回」「D. 週 1 回」「E. 2 週間に 1 回」「F. 月 1 回程度」「G. 月 1 回未満」「H. 全くない」で回答。なお、1~12 は以下の通り。 1. 私には仲間がいない。 2. 私は、周りの人たちとうまくいっていると感じている。 3. 私には頼りになる人がいない。 4. 私はひとりぼっちだとは思っていない。 5. 私は、友人グループの一員であると思っている。 6. 私は、周囲の人たちと共同意識を持っている。 7. 私は誰とも親しくしていない。 8. 私の興味や考え方は、まわりの人たちとはちがう。 9. 私は社交的な人間である。 10. 私には親しい人がいる。

-
11. 私は、だれからも無視されているように思う。
 12. 私の人付き合いは、うわべだけのものである。
 13. 私を本当によくわかってくれる人はいない。
 14. 私は、孤立しているように思う。
 15. 私は、いつでも友だちを見つけることができる。
 16. 私を本当によく理解してくれる人がいる。
 17. 引っ込み思案であることは、つまらないことだと思う。
 18. 周囲の人は、私とはなじまないように感じる。
 19. 私には話し相手がいる。
 20. 私には頼りになる人がいる。
-

次に、それぞれの変数について検討する。仮説 1 の孤立尺度についてであるが、同居人を含める場合は 1~15 の質問を全て足し合わせ、孤立の程度が高いと数値が大きくなるように、15~120 の範囲で合成変数を作成した。その結果クロンバッハの α 係数は、Cronbach's $\alpha = .739$ となった。同居人を含めない場合は 4~15 の質問を全て足し合わせ、孤立の程度が高いと数値が大きくなるように、12~96 を取るよう合成変数を作成した。その結果クロンバッハの α 係数は、Cronbach's $\alpha = .807$ となったため、分析には上記の合成変数を用いた。

また、仮説 2 の孤独感尺度についても同様に、孤独の程度が強いと数値が大きくなるように並び替え、20~80 の範囲で合成変数を作成した。その結果、クロンバッハの α 係数は、Cronbach's $\alpha = .767$ となったため、分析には上記の合成変数を用いた。

5.2. 分析結果

5.2.1. 仮説 1 の分析結果

働き方・勤務形態と孤立の関係を分析するにあたり、まずは同居人の有無と孤立の関係に関して分析を行った。この理由は、同居人の有無が孤立の状況に関して影響を及ぼす場合、今後の分析において同居人の有無で集団を分けて分析を行った方が、独立変数の従属変数に対する影響をより正しく分析できると考えたためである。

同居人の有無と孤立の関係については、平均の差の検定（表 2-1）により分析した。結果は、5%水準で有意であった。これより、同居人の有無によって孤立の状況に有意差があるといえる。また、同居人ありと同居人なしの孤立尺度の平均の差は 7.86 であり、同居人なしの方がより孤立していることがわかった。以上より、同居人の有無は孤立の状況に影響を与えること、同居人なしは同居人ありと比べてより孤立していることがわかった。この結果を踏まえ、以降の分析では、同居人の有無で集団を分けた上で分析を

行った。

表 2-1 同居人の有無ごとでの孤立尺度の平均の差

	同居人あり		同居人なし		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
孤立	57.87	23.015	65.73	15.293	-4.455**

** : $p < .05$

表 3-1, 3-2 では同居人の有無により集団を分けた上で、それぞれの集団において働き方（独立変数）と孤立尺度（従属変数）の分散分析を行った。結果は、どちらにおいても 5%水準で有意であった。これより、働き方は孤立の状況に影響を及ぼすといえる。また、その状況は同居人の有無に関わらず、生じるといえる。しかしながら、どちらの結果においてもイータの 2 乗値が小さいことから、孤立の状況に対し、働き方が及ぼす影響は小さいといえる。

表 3-1 働き方と孤立尺度の分散分析（同居人あり）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	13864.280	9	1540.476	2.751	.004
級内要因（誤差）	216167.831	386	560.020		
合計	230032.111	395			

イータ 2 乗 : .060

表 3-2 働き方と孤立尺度の分散分析（同居人なし）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
----	-----	----	------	---	------

級間要因	5260.313	5	1052.063	5.112	.000
級内要因（誤差）	24282.622	118	205.785		
合計	29542.935	123			

イータ 2 乗: .178

続いて、働き方ごとの孤立尺度の平均差の違いを分析するため、その後の検定を実施した。なお、分析は、サンプル数を十分に確保するため、働き方を4つ（正規雇用、非正規雇用、自営業・家族従業者、無職・その他）に分類して実施した。「正規雇用」は経営者・役員、正社員・正職員から、「非正規雇用」は臨時雇用・パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託、から、「自営業・家族従業者」は自営業主・自由業者、家族従業者、内職から、「無職・その他」は無職、その他から構成されている。また、働き方を4つに分類した後、改めて働き方と孤立尺度に関して分散分析を行ったところ、その値は5%水準で有意であった。

まず、同居人あり（表 3-3）の方では、「正規雇用」と「無職・その他」、「自営業・家族従業者」と「無職・その他」の間で、5%水準で有意な平均の差がみられた。そして、いずれにおいても「無職・その他」の方が孤立しているということがわかった。次に、同居人なし（表 3-4）の方では、「正規雇用」と「非正規雇用」、「正規雇用」と「無職・その他」の間で、5%水準で有意な平均の差がみられた。そして、「正規雇用」は「非正規雇用」と「無職・その他」よりも孤立していないということがわかった。以上より、有意な平均差がある働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤立している一方、同居人なしの方では「正規雇用」が最も孤立していないということがわかった。

表 3-3 働き方と孤立尺度の平均の差の検定（同居人あり）

働き方(I)	働き方(II)	平均値の差 (I - II)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
					下限	上限
正規雇用	非正規雇用	-5.33	3.029	0.378	-13.84	3.17
	自営業・家族 従業者	5.12	4.962	0.786	-8.81	19.05
	無職・その他	-12.11	3.666	0.013**	-22.4	-1.82

非正規雇用	正規雇用	5.33	3.029	0.378	-3.17	13.84
	自営業・家族 従業者	10.45	5.337	0.281	-4.53	25.43
	無職・その他	-6.78	4.159	0.448	-18.46	4.9
自営業・家 族従業者	正規雇用	5.33	3.029	0.786	-3.17	13.84
	非正規雇用	10.45	5.337	0.281	-4.53	25.43
	無職・その他	-6.78	4.159	0.03 **	-18.46	4.9
無職・その 他	正規雇用	12.11	3.666	0.013**	1.82	22.4
	非正規雇用	6.78	4.159	0.448	-4.9	18.46
	自営業・家族 従業者	17.23	5.722	0.03**	1.16	33.3

**：p<.05

表 3-4 働き方と孤立尺度の平均の差の検定（同居人なし）

働き方（Ⅰ）	働き方（Ⅱ）	平均値の差 （Ⅰ－Ⅱ）		有意確率	95% 信頼区間	
			標準誤差		下限	上限
正規雇用	非正規雇用	-14.35	3.530	.001**	-24.36	-4.34
	自営業・家族 従業者	-1.00	6.562	.999	-19.61	17.61
	無職・その他	-16.76	4.993	.013**	-30.91	-2.60
非正規雇用	正規雇用	14.35	3.530	.001**	4.34	24.36
	自営業・家族 従業者	13.35	7.141	.326	-6.90	33.60
	無職・その他	-2.41	5.732	.981	-18.66	13.85
自営業・家 族従業者	正規雇用	1.00	6.562	.999	-17.61	19.61
	非正規雇用	-13.35	7.141	.326	-33.60	6.90
	無職・その他	-15.76	7.966	.276	-38.34	6.83
無職・その 他	正規雇用	16.76	4.993	.013**	2.60	30.91
	非正規雇用	2.41	5.732	.981	-13.85	18.66
	自営業・家族	15.76	7.966	.276	-6.83	38.34

**: $p < .05$

表 4-1, 表 4-2 では勤務形態（独立変数）と孤立尺度（従属変数）に関して分散分析を行った。結果は、同居人ありと同居人なしのどちらにおいても有意でなく、勤務形態と孤立の状況に関連はみられなかった。

表 4-1 勤務形態と孤立尺度の分散分析（同居あり）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	1430.358	3	476.786	.820	.484
級内要因（誤差）	203614.761	350	581.756		
合計	205045.119	353			

イータ 2 乗:.007

表 4-2 勤務形態と孤立尺度の分散分析（同居なし）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	1282.062	3	427.354	1.861	.140
級内要因（誤差）	25025.000	109	229.587		
合計	26307.062	112			

イータ 2 乗:.049

仮説 1 では、「働き方と勤務形態の多様化により他者とのコミュニケーション頻度に差が生じている」という仮説について、分散分析を用いて検証を行った。まず、同居人の有無が孤立の状況に関して影響を及ぼす可能性を考慮し、同居人の有無と孤立の関係に関して分散分析と平均の差の検定を行った。この結果、同居人の有無は孤立に影響を与えること、同居人なしは同居人ありと比べてより孤立していることがわかった。次に、同居人の有無により集団を分けた上で、それぞれの集団において働き方と孤立尺度の分

散分析を行った。その結果、同居人の有無に関わらず、働き方は孤立の状況に影響を及ぼすことがわかった。また、働き方ごとの孤立尺度の平均差の違いを、働き方を新たに4類型した上でその後の検定により分析した。その結果、有意な平均差が生じた働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤立しており、同居人なしの方では「正規雇用」が最も孤立していないということがわかった。最後に、勤務形態と孤立尺度について分散分析を行ったが、結果は有意でなく、勤務形態と孤立の状況に関連はみられなかった。以上より、「働き方と勤務形態の多様化により、他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じている」という仮説1に関して、働き方は孤立の状況に影響を与える一方、勤務形態と孤立には関連がみられないことが示された。

5.2.2. 仮説2に対しての分析結果

「他者とのコミュニケーション頻度が小さいと、孤独を感じやすい」という仮説2を検証するための分析を行った。仮説2を検証する際には、4.2 使用する変数で記した「孤立尺度」の質問に関する合成変数を独立変数、および「孤独感尺度」の質問に関する合成変数を従属変数として単回帰分析を行った。また、仮説1での同居人の有無によって孤立の状況が異なるという結果をもとに、仮説2でも同居人の有無で集団を分け、分析を行った。この結果が以下の表5-1、表5-2である。

表 5-1 孤立尺度と孤独感尺度の単回帰分析（同居人あり）

	偏回帰係数	標準誤差	標準化偏回帰係数
(定数)	32.486	1.671	
孤立	.153	.023	.315**
R2 乗	.099		
調整済み R2 乗	.097		
N	396		

**p<.05

表 5-2 孤立尺度と孤独感尺度の単回帰分析（同居人なし）

	偏回帰係数	標準誤差	標準化偏回帰係数
(定数)	22.205	4.661	
孤立	.358	.069	.423**
R2 乗	.179		
調整済み R2 乗	.173		
N	124		

**p<.05

結果は、表 5-1、表 5-2 の両方において 5%水準で有意であった。これより、同居人の有無に関わらず、孤立尺度は孤独感尺度に有意な影響を及ぼしていることがわかった。調整済み R2 乗の値はそれぞれ.097、.173 となり、同居人ありより同居人なしの方が高い結果となった。また、偏回帰係数に注目すると、同居人ありで.153、同居人なしで.358 となっており、どちらの集団においても偏回帰係数が正の値となっていた。これより、孤立している人ほど孤独を感じているといえる。以上より、「他者とのコミュニケーション頻度が小さいと、孤独を感じやすい」という仮説 2 は支持された。

6 考察と本研究の限界

本稿ではここまで、働き方と勤務形態の多様化により他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じているという仮説について分散分析を用いて検証した。さらに、他者とのコミュニケーション頻度の少なさが孤独を感じさせるという仮説について単回帰分析を用いて検証した。これらの検証から、以下の 3 点の知見が得られた。

まず、1 点目に、同居人の有無に関わらず、働き方は孤立の状況に影響を及ぼすことがわかった。また、働き方を新たに 4 類型した上で、働き方ごとの孤立尺度の平均差の違いを分析した結果、有意な平均差が生じた働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤立しており、同居人なしの方では「正規雇用」が最も孤立していないということがわかった。また、同居人なしの方では、「非正規雇用」は「正規雇用」より孤立しているという結果になった。労働政策研究・研修機構によれば、正規雇用では

部下やスタッフを管理・指導する業務などの非定型な業務が多い一方、非正規雇用では非定型業務が少なく定型業務が多い（労働政策研究・研修機構 2014）。このような背景から、「非正規雇用」と「正規雇用」の間にコミュニケーション頻度の差が生じた可能性がある。さらに、平均差の結果を仮説 2 の分析結果（孤立している人ほど孤独を感じている）とあわせて考えると、平均の差の検定で有意差が生じた働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤独を感じていること、同居人なしの方では「非正規雇用」「無職・その他」は「正規雇用」より孤独を感じていることがいえる。よって、特に、「無職・その他」や「非正規雇用」の働き方の方は、社会的孤立や孤独に対する対策・支援を必要とする可能性が高いといえる。しかしながら、今回は 4 種に類型化する以前の 10 種の働き方における孤立状況の違いに関しては把握することができなかった。その要因としては、「正社員・正職員」以外のサンプル数が不十分だったことが挙げられる。今後は、全ての働き方においてサンプル数を十分に確保した上で分析を行うことで、個々の働き方ごとの孤立状況の違いに関してより詳細な検討を行うことが求められる。

2 点目に、同居人の有無に関わらず、勤務形態（会社・自宅・それぞれ）と孤立には関連がみられないという結果が得られた。この点については、孤立の質問項目が主に友人、パートナー、家族との関わりで構成されており、仕事上でのコミュニケーションに関する質問項目が少なかったという課題が挙げられる。そのため、今後の研究では、仕事の場面でのコミュニケーションに関しての質問項目をさらに充実させた上で、勤務形態と孤立の関係を分析する必要があるといえる。

最後に、3 点目として、孤立は孤独に対して影響を与えることがわかった。子どもの社会的孤立と孤独感には正の相関がある点は西村・村上(2018)が示していたが、孤立と孤独の関係は若者に対しても成り立つことが新たに明らかになった。

以上より、結論として、働き方の多様化により、他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じ、孤独感が引き起こされているという点が示された。本稿は、若者の働き方が多様化した中で、働き方と孤立の状況や孤独感にどのような関係があるのかを明らかにしたものであり、労働者の社会的孤立やそこから生じる孤独感の予防・対策を行う上でのヒントとなりうるだろう。

[文献]

赤堀渉・中谷桃子・橋本遼・山下直美, 2021, 「在宅勤務が職場の関係性及びメンタルヘルスに及ぼす影響」『情報処理学会インタラクション 2021』: 1-10.

- 平光良充, 2015, 「孤独感による自殺死亡と同居人の有無の関連」『厚生の指標』 62(6): 16-19.
- 伊藤日向子・後藤春彦・山村崇, 2019, 「独居高齢者の「孤独感」と生活行動の関係―東京都練馬区むつみ台団地を事例にして」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』 54(3): 1200-1207.
- ランサーズ, 2021, 「フリーランス実態調査 2021」, (2023 年 1 月 25 日取得, https://speakerdeck.com/lancers_pr/huriransushi-tai-diao-cha-2021?slide=9) .
- 内閣官房, 2022, 「孤独・孤立対策の重点計画」.
- 西村多久磨・村上達也, 2016, 「孤独を感じている児童に対する担任教師の認識と児童の主観的な孤独感との相違」『学級心理学研究』 5(1): 19-28.
- 労働政策研究・研修機構編, 2014, 「壮年非正規労働者の仕事と生活に関わる研究: 現状分析を中心として」労働政策研究・研修機構.
- 清水誠司・中井誉・原田健司・山村和也・岩崎義一, 2017, 「高齢者の地域社会との関わりと孤立感の相互関係分析」『日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集』 15: 1-4.
- 総務省, 2021, 「情報通信白書令和 3 年版」.
- テレワーク・リモートワーク総合研究所, 2021, 「『ワークライフバランスの実現』に関するアンケート調査」, (2023 年 1 月 29 日取得, <https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000037.000069473.html>) .
- 豊島彩・佐藤眞一, 2013, 「UCLA 孤独感尺度第 3 版の短縮版の検討」『日本発達心理学会第 24 回大会発表論文集』, 4-12.
- 東京都産業労働局, 2022, 「テレワーク実施率調査結果」, (2023 年 1 月 25 日取得, <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/01/11/02.html>) .
- 氏家達夫・遠藤利彦, 2012, 『社会・文化に生きる人間―発達科学ハンドブック』 新曜社.

岡部 竜成・小倉 拓真・菊池 紀佳・野口 晴奈
(東北大学教育学部)

1 問題の所在

現代の日本において、若者の政治離れは問題視されている。若者の選挙における関心の低下や投票率の低さはワイドショーなどでよく取り上げられている。総務省が公開している「国政選挙の年代別投票率」によると、20代の投票率は令和3年の衆議院議員選挙で36.5%、令和4年の参議院議員選挙で34%である。全年代の平均投票率がそれぞれ55.9%、52.1%という結果から20代の投票率が低いことが分かる。また、日本総研が行った「U30世代の政治意識調査」によれば、U30世代の有権者（18～29歳）において「選挙で投票する」と答えた人は54.5%にとどまり、投票しない理由として最も大きいのが「選挙にあまり興味がないから」ということが分かった。選挙に行かないということは自らが国政に対して意見を表出する機会を自らの手で失っているのと同義であり、問題であることは言うまでもないだろう。では、若者の政治離れという状況をどのように改善すればよいのだろうか。一つの解決策としてSNSの活用が指摘されている。例えば、読売新聞オンラインの「調査研究」によれば、若者と政治がSNSを通して共鳴できる可能性があることが示唆されている。SNSについては20代の94%が利用しているという報告もされており(渡辺 2019)、若年層が最も利用しているサービスであるといえる。SNSの特徴である手軽さ、情報入手の容易さなどが若年層の政治離れを解消する一つのきっかけとなると考えられるため、本研究ではSNSと政治意識の関係について分析していく。

以降の節では、若年層の政治意識とSNSの関連について、先行研究をもとに研究課題を導出する。

2 先行研究のまとめと問いの提示

本節ではSNSと政治の関連について報告された先行研究について見ていく。NHK放送文化研究所世論調査部が行った「情報とメディア利用に関する調査」の結果を分析した渡辺(2019)の報告より、20代以下の若年層では、SNSが個人的な関心領域だけでなく、ニュースも含めた情報入手の手段として使う傾向が高まっていることが確認された。また、若年層ではSNSについてテレビと同様に幅広い情報を得られるメディアであるという認識があることが分かった。また、Johnson & Kaye (2009)によると、インターネットを利用することで、市民は積極的に社会・政治的意見を表出・討論することができるようになり、社会・政治参加が促進される可能性があるという。さらに、金(2009)によると、政治関連情報の獲得を目的としたメディア利用行動は、政治知識を増やすことで政治効能感を向上させ、結果的に投票参加に正の効果をもたらすことが予想されるという。加えて、白崎

(2017)によると、参加型ネットツールである SNS を通じた政治関連情報の取得は、政治知識の質・量的向上を促すことが予想され、結果的に投票参加への意志を高揚させる機能を果たしていることが示唆されるという。このように数多くの研究が SNS による政治関連情報の取得が投票参加に影響を与えることを報告している。

以上のように、先行研究では SNS を用いた政治情報入手が政治知識の量を増やし、それが選挙行動に正の影響を及ぼすことを指摘している。一方で、選挙行動に移る際に知識だけでなく政治への関心と問題意識も実際に高まっているのかについては分析しきれていない。また、SNS を情報入手メディアとして使う若年層について分析してはいない。例えば、SNS を用いた政治情報入手が政治への関心と問題意識も高め、政治に詳しくなり、その結果として実際の選挙行動に移るという可能性が考えられる。そこで、本研究においては若年層を対象に、SNS を用いた政治情報入手が若年層の政治意識（問題意識の高さ・政治の詳しさ・政治への関心）を高めるのではないかとこの点を研究の問いとする。これを明らかにすることで、若年層の政治離れという問題を解消できることが考えられる。また、選挙行動の際に単に数値としての投票率を上げるだけでなく、彼らがしっかりと政治に対して意識が高まった状態で投票率を上げることができるという点から意義が大きいと考える。

本研究の仮説は以下の3つである。独立変数については先行研究を参考に、政治情報を入手する頻度と政治情報を入手する際の積極性を独立変数とした。また、先行研究で用いられている SNS という単語では、具体的な定義が人によってまちまちである。そのため、以降は SNS の代わりに「インターネットメディア」という単語を用いる。インターネットメディアとはインターネット上で情報を得るメディア全般を指す。そのため、代表的な SNS として知られる Twitter, Instagram だけでなく、LINE ニュースなど幅広くインターネットの効果調べることをできると考えたためである。

仮説1：インターネットメディアを利用して政治情報を入手する頻度が高いほど、政治意識が高まる

仮説2：インターネットメディアを積極的に利用して政治情報を入手するほど、政治意識が高まる

仮説3：インターネットメディアを積極的に利用して政治情報を入手し、またその頻度が高いほど、政治意識が高まる

3 使用データと変数

3.1 使用するデータ

データは、東北大学教育学部が行った「若者のライフスタイルと意識に関する調査」で収集したものである。調査対象者は学生を除く日本在住の20歳以上40歳未満の男女と

し、郵送法によってデータ収集を行った。サンプル数は 600、うち有効回答数は 536 で 89.3%であった。欠損値を除き本研究に使用するデータに絞ったところ N=509 となった。

3.2 使用する変数

使用する変数は、「年齢」、「性別」、「入手頻度(インターネットメディア)」、「入手頻度(新聞記事)」、「入手頻度(テレビ)」、「積極・消極(インターネットメディア)」、「積極・消極(新聞記事)」、「積極・消極(テレビ)」、「政治的関心」、「詳しさ」、「問題意識の高さ」、「政治意識指標」の 12 である。「性別」は、男性を 1、女性を 0 としたダミー変数とした。「入手頻度(インターネットメディア)」、「入手頻度(新聞記事)」、「入手頻度(テレビ)」の三つの変数は、「まったくない」を 1、「それほどない」を 2、「まあある」を 3、「よくある」を 4 とする順序変数とした。「積極・消極(インターネットメディア)」、「積極・消極(新聞記事)」、「積極・消極(テレビ)」の三つの変数は、「インターネットメディア、新聞記事、テレビで政治情報を入手する際、あなたの態度はどちらに近いですか。」に対する回答を使用した。使用した質問では、積極的に入手する場合と消極的に入手する場合の比率を回答とし、積極度を 0-10 とする、計 11 の順序変数とした。

「政治的関心」、「詳しさ」、「問題意識の高さ」の三つの変数は、「まったくない」を 1、「それほどない」を 2、「まあある」を 3、「よくある」を 4 とする順序変数とした。

「政治意識指標」の変数は、「政治的関心」、「詳しさ」、「問題意識の高さ」の三つの変数を合わせた合成変数であり、順序変数の合計 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12 の計 10 の順序変数とした。なお、合成変数の作成に当たってはクロンバッハの α 係数の値が 0.89 となっており、信頼性が高く、「政治意識指標」は変数として妥当だといえるだろう。

3.3 分析方法

本稿は、政治意識に対して政治情報を入手する頻度と積極性が影響しているかどうかについて分析したため、「政治意識指標」を従属変数に、政治情報を入手する「頻度」と「積極性」を独立変数とする重回帰分析を行った。

なお、従来のメディアである新聞、TV についても独立変数に加えた。理由は 2 点ある。1 点目は、若年層にとっても政治意識の形成には依然として新聞や TV の影響があるのかを検証したいためである。2 点目は、上記メディアと比較した際の SNS の有意性を示したいためである。

4 記述統計

表 1 年齢、性別、入手頻度(インターネットメディア、新聞記事、テレビ)

	度数(人)	パーセンテージ(%)
【年齢】		

20～29 歳	207	40.7
30～39 歳	302	59.3
合計	509	100.0
【性別】		
男性	256	49.3
女性	251	50.3
その他	2	0.4
合計	509	100.0
【入手頻度(インターネットメディア)】		
よくある	193	37.9
まあある	187	36.7
それほどない	85	16.7
まったくない	44	8.6
合計	509	100.0
【入手頻度(新聞記事)】		
よくある	27	5.3
まあある	58	11.4
それほどない	124	24.4
まったくない	300	58.9
合計	509	100.0
【入手頻度(テレビ)】		
よくある	88	17.3
まあある	227	44.6
それほどない	119	23.4
まったくない	75	14.7
合計	509	100.0

表2 情報入手への積極性（インターネットメディア，新聞記事，テレビ）

	度数（人）	パーセンテージ（％）
【積極・消極(インターネットメディア)】		
積極 10 割消極 0 割（積極性が高い）	43	8.4
積極 9 割消極 1 割	36	7.1
積極 8 割消極 2 割	51	10.0
積極 7 割消極 3 割	37	7.3
積極 6 割消極 4 割	35	6.9
積極 5 割消極 5 割	44	8.6

積極 4 割消極 6 割	70	13.8
積極 3 割消極 7 割	68	13.4
積極 2 割消極 8 割	63	12.4
積極 1 割消極 9 割	39	7.7
積極 0 割消極 10 割（積極性が低い）	23	4.5
合計	509	100.0
【積極・消極(新聞記事)】		
積極 10 割消極 0 割（積極性が高い）	205	40.3
積極 9 割消極 1 割	43	8.5
積極 8 割消極 2 割	35	6.9
積極 7 割消極 3 割	19	3.7
積極 6 割消極 4 割	29	5.7
積極 5 割消極 5 割	68	13.4
積極 4 割消極 6 割	21	4.1
積極 3 割消極 7 割	20	3.9
積極 2 割消極 8 割	17	3.3
積極 1 割消極 9 割	15	2.9
積極 0 割消極 10 割（積極性が低い）	37	7.3
合計	509	100.0
【積極・消極(テレビ)】		
積極 10 割消極 0 割（積極性が高い）	106	20.8
積極 9 割消極 1 割	53	10.4
積極 8 割消極 2 割	56	11.0
積極 7 割消極 3 割	41	8.1
積極 6 割消極 4 割	37	7.3
積極 5 割消極 5 割	70	13.8
積極 4 割消極 6 割	57	11.2
積極 3 割消極 7 割	30	5.9
積極 2 割消極 8 割	17	3.3
積極 1 割消極 9 割	23	4.5
積極 0 割消極 10 割（積極性が低い）	19	3.7
合計	509	100.0

表 3 政治的関心，政治への詳しさ，政治への問題関心の高さ，政治意識指標

	度数（人）	パーセンテージ（％）
【政治的関心】		

よくある	56	11.0
まあある	186	36.5
それほどない	176	34.6
まったくない	91	17.9
合計	509	100.0
【詳しさ】		
よくある	16	3.1
まあある	65	12.8
それほどない	240	47.2
まったくない	188	36.9
合計	509	100.0
【問題意識の高さ】		
よくある	41	8.1
まあある	123	24.2
それほどない	219	43.0
まったくない	126	24.8
合計	509	100.0
【政治意識指標】		
12（政治意識が高い）	14	2.8
11	14	2.8
10	15	2.9
9	50	9.8
8	66	13.0
7	74	14.5
6	107	21.0
5	42	8.3
4	48	9.4
3（能動性が低い）	79	15.5
合計	509	100.0

5 分析と結果

以下に仮説 1～3 の分析結果を示す。それぞれの仮説について、年齢、性別、年齢と性別を独立変数に加えたモデルを作成したところ、性別を加えたモデルが最も当てはまりがよかった。

5.1 仮説1の分析結果

仮説1：インターネットメディアを利用して政治情報を入手する頻度が高いほど，政治意識が高まる．

政治意識を従属変数，インターネットメディア，新聞記事，テレビから政治情報を入手する頻度，性別を独立変数とする重回帰分析を行ったところ，表4の結果が得られた．

表4 政治意識に対する情報入手頻度の影響力

独立変数	偏回帰係数	標準化係数
(定数)	1.394**	
入手頻度「インターネットメディア」	1.152**	0.468
入手頻度「新聞記事」	0.693**	0.263
入手頻度「テレビ」	-0.037	-0.015
性別	0.884**	0.199
決定係数	0.417	
F 値	91.705**	
N	509	

*p<. 05

**p<. 01

表4より，入手頻度「テレビ」を除いた入手頻度，性別が政治意識に影響を与えることがわかる．偏回帰係数，標準化係数ともに，入手頻度「インターネットメディア」が最も大きな値をとることから，インターネットメディアを利用して政治情報を入手する頻度が高いほど，政治意識が高いといえることができる．

5.2 仮説2の分析結果

仮説2：インターネットメディアを利用して積極的に政治情報を入手するほど，政治意識が高まる．

政治意識を従属変数，インターネットメディア，新聞記事，テレビから政治情報を入手する際の積極性，性別を独立変数とする重回帰分析を行ったところ，表5の結果が得られた

表5 政治意識に対する情報入手の積極性の影響力

独立変数	偏回帰係数	標準化係数
(定数)	6.783**	
積極・受動「インターネットメディア」	-0.222**	-0.280
積極・受動「新聞記事」	-0.444	-0.063
積極・受動「テレビ」	0.058	0.074
性別	1.222**	0.275
決定係数	0.165	
F 値	26.071**	
N	509	

*p<. 05

**p<. 01

表 5 より、積極・受動「インターネットメディア」、性別が政治意識に影響を与えることがわかる。インターネットメディアを用いて積極的に情報を入手するほど、政治意識が高まるといえる。偏回帰係数をみると、積極・受動「インターネットメディア」が負の値をとることから、インターネットメディアでの情報入手への積極性は政治意識に負の影響を与えているといえる。

5.3 仮説 3 の分析結果

仮説 3：インターネットメディアを利用して積極的に政治情報を入手し、またその頻度が高いほど、政治意識が高まる。

政治意識を従属変数、インターネットメディア、新聞記事、テレビから政治情報を入手する際の態度、入手する頻度、性別を独立変数とする重回帰分析を行ったところ、表 6 の結果が得られた。

表 6 政治意識に対する諸要因の影響力

独立変数	偏回帰係数	標準化係数
(定数)	1.830**	
積極・受動「インターネットメディア」	-0.849**	-0.19
積極・受動「新聞記事」	0.003	0.004
積極・受動「テレビ」	0.028	0.036
入手頻度「インターネットメディア」	1.040**	0.422
入手頻度「新聞記事」	0.698**	0.265
入手頻度「テレビ」	0.017	0.007
性別	0.849**	0.191

決定係数	0.421
F 値	53.736**
N	509

*p<. 05

**p<. 01

表 6 より、積極・受動「インターネットメディア」、入手頻度「インターネットメディア」、入手頻度「新聞記事」、性別が政治意識に影響を与えることがわかる。偏回帰係数をみると、積極・受動「インターネットメディア」を除く 3 つの変数が正の値をとり、入手頻度「インターネットメディア」が最も大きな影響を与えるといえる。

6. 考察と研究の限界

今回の研究においては、若年層のインターネットメディア利用による政治情報の入手が政治意識に正の影響を及ぼす点を証明することで、若者の政治離れに対してインターネットメディアを用いた政治情報入手が有効であり、また SNS 利用が政治意識を高める一因となることを検証することが目的であった。

得られた結果は以下の 3 点にまとめられる。

1 つ目に、若年層にとってテレビ、新聞の他媒体よりも、インターネットメディアを使用して政治情報を取得するほど、政治に対して関心を持ちやすくなることが分かった。これは、若年層にとってインターネットメディア身近で使い慣れているため、他媒体と比較した時に政治に関する情報にアクセスしやすいことが考察される。

2 つ目に、若年層にとってテレビ、新聞の他媒体よりも、インターネットメディアを利用して政治情報を積極的に入手するほど、政治意識が低くなることが分かった。これは、若年層にとってインターネットメディアで得た政治に関する情報が必ずしも自身の政治に関する詳しさや問題意識の高さと結びつかず、社会にあふれる情報の中の一つに過ぎないことが考察される。保高(2018)は、すべての年層で情報が多すぎるという意識が共通し、自分が関心のある情報だけで十分という意識が特に若年層で高いこと、さらに若年層のなかには、世の中の動きを伝える「政治・経済・社会の情報」が、自分が関心のある情報の対象に入っていない人が相当数いる可能性があることを指摘している。

3 つ目に、男性であり、インターネットメディアを使用して政治情報を取得するほど政治意識が高まることが分かった。これは、女性より男性の方が、インターネットメディアを通して政治に関する詳しさや問題意識の高さが形成されやすいことが考察される。金 (2018) は、女性は男性に比べ、政治知識が乏しく、政治関連の争点に関する知識の獲得において不利な状況下にいることを示唆している。本研究で得られた結果は、先行研究と一致するものであるといえる。

なお、研究の限界として本研究の課題が 2 つ挙げられる。

1つ目は、インターネットメディアのどのような特性から、どのようなメカニズムで政治意識に影響を与えているのかまで検討できていない点である。政治情報入手に関して、インターネットメディアの有意性は示せたものの、インターネットメディアのどのアプリケーション(Twitter, Instagram 等)やどのような特性から政治意識が高まっている点が明らかにできていない。

2つ目は、態度の指標が主観的である点である。今回の研究で積極と受動の判断は、客観的な指標を用いず個人の判断に任せているために、ばらつきが生じている可能性がある。

[文献]

保高 隆之, 2018, 『情報過多時代の人々のメディア選択～『情報とメディア利用』世論調査の結果から～』放送研究と調査 68 (12) 20-45.

Johnson, T. J. & Kaye, B. K, 2009, “In Blog We Trust? Deciphering Credibility of Components of the Internet among Politically Interested Internet Users.” Computers in Human Behavior 25 (1), 175-182.

金 相美, 2009, 『市民の政治参加におけるインターネットの影響力に関する考察 ——参加型ネットツールは投票参加を促進するのか』選挙研究 25 (1), 74-88.

金 相美, 2018, 『ジェンダー化された政治コミュニケーション：若年層女性の政治認識と政治参加を中心に』社会情報学 6 (3), 49-62.

日本総研, 2022, 『U30 世代の政治意識調査（速報）の公表について』, (2023 年 1 月 30 日取得, <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=103035>)

白崎 護, 2017, 『公示期間における党派生を帯びたメディア環境が政治意識に及ぼす影響 ——インターネットとマスメディアの比較』選挙研究 33(1), 21-40.

総務省, 2022, 『選挙結果』(2023 年 1 月 30 日取得, https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

渡辺 洋子, 2019, 『SNS を情報ツールとして使う若者たち』放送研究と調査 69(5), 38-56.

読売新聞オンライン, 2021, 「『若者の政治離れ』を止めるには」, (2023 年 1 月 30 日取得, <https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckpolitics/20211110-0YT8T50058/>)

就職先の都市集中について
ー地方就職を可能にするにはー

石田善史・田中望結・半田遥希・星江里奈
(東北大学教育学部)

1 本研究の背景と本研究の目的

総務省（2015）によれば、近年、地方における人口減少とその一因をなしている地域からの若年者流出が問題視されている。また、高見（2108）は、多くの若者が地方から東京圏の大学へ進学し、卒業後もそのまま東京で就職しそこに居続けるので、東京圏一極化は長期間固定されていると述べている。そこで、若者の地元定着や大都市圏からのUIJターン（Uターンは生まれ故郷に戻って就職すること、Iターンは地方に移住して就職すること、Jターンは都会で就職後に生まれ故郷とは別の地方に移住すること）の促進が推進課題のひとつとされる。また、中央教育審議会は地域教育について言及しており、地域に関わる教育、地域教育は近年重要視されつつある。地域と学校の協働により、子どもたちへの教育力向上だけでなく、地域の課題解決や地域振興、さらには、持続可能な地域社会に繋がる。そこで、地域の魅力の共有が地方への就職を促すきっかけになるのではないかと、学生時代に受けた地域教育によって就職先やUIJターンに差が出ているのではないかと考えた。

本研究の目的は、地方就職をする理由を明らかにすること、小中高の地域教育が地方就職に影響を与えるのかを明らかにすることの2点である。先行研究の多くは大学生が就職の際に重視する点に注目しており、現在働いている大人が何を重視してそこに住んでいるのかは明らかになっていない。大学生の視点での就職先選びではなく、現在働いている人々の就職先選びの視点を明らかにすることで、地方就職の魅力を見いだすことができる。また、後に述べる先行研究で明らかになっていない、小中高の地域教育が地方就職に影響を与えるのかどうかについても考察することができる。小中高の地域教育が地方就職に影響を与えているのであれば、地域教育が地方就職を増やすための手掛かりになる。

2 先行研究の整理と仮説

東京一極集中の要因として、若者の地方から東京への進学・就職が挙げられる。総務省（2015）によると、地方から東京圏への人口流出の状況は、各地域での就業者数の増減状

況と表裏一体となっており、人口流出の主要な要因が経済環境、特に雇用環境にある。すなわち、若者にとって魅力的な就業機会が地方に不足していることが、地方から東京圏への若者の流出を招いていると考えられる。また、高見（2018:81）は、地方出身の若者が出身市町村を離れたきっかけは「大学・大学院進学」が半数を占め（50.0%）、「就職」が約 15%、「専門学校進学」が約 10%でこれに続くという。このことから、東京圏の大学へ進学し、卒業後もそのまま東京で就職というパターンが多いことが分かる。近年の大学生は、賃金水準を重視して就職先を探しているものの、残業の少なさや女性の採用実績の多さ、広告宣伝費の多さなどに比例して応募倍率が高くなる傾向が確認されている（米田 2015:89）。こうした傾向が、結果的に大企業への応募の殺到、中小企業の人材不足といった状況を招いており、地方圏では、中小企業が極めて高いウェイトを占めていることから、大企業志向が、若者の初職就職時の出身地域へのUターン行動にマイナスの影響を与えていることを示唆している（後河 2019:37）。

地域教育と就職の関連についての先行研究において、小山（2020）は、地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのかという問いに対して、地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すわけではないという結論を出した。しかし、小中高における地域教育と就職の関連についての先行研究は少ない。そこで、小中高における地域教育は地方における就職を促すことはあるのかという疑問が湧いた。

研究の目的と先行研究から 2 つの仮説を導いた。仮説 1 は「地域教育を受けることは、地域への就労のきっかけとなる」、仮説 2 は「就職先に関して魅力を感じるポイントによって都市就職か地方就職かが変わる」である。

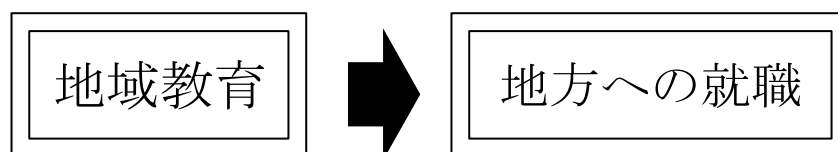


図 1 仮説 1 「地域教育を受けることは、地域への就労のきっかけとなる」

仮説 1 は、小山（2020）において、地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのかという問いに対して、地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すわけではないという結論を出していたことから設定した。ここでは大学における地域教育を対象にしているが、地域への愛着を感じるのはもっと幼い頃ではないかという

推測から、小中高の地域教育は地域への就労のきっかけになったり、地域への就職を促したりするのではないかと考えた。

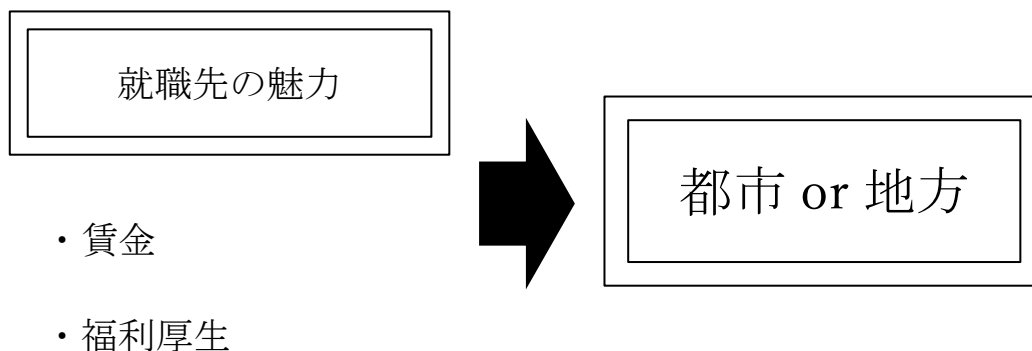


図2 仮説2「就職先に関して魅力を感じるポイントによって
都市就職か地方就職かが変わる」

仮説2は、高見（2018:81）の、『地方出身の若者が出身市町村を離れたきっかけは「大学・大学院進学」が半数を占め（50.0%）, 「就職」が約15%, 「専門学校進学」が約10%でこれに続く』という知見と、米田（2015:89）の「近年の大学生は、賃金水準を重視して就職先を探しているものの、残業の少なさや女性の採用実績の多さ、広告宣伝費の多さなどに比例して応募倍率が高くなる傾向が確認されている」という知見を参考に設定した。地方に就職する人と都市に就職する人では、それぞれの場所に感じている魅力が違うはずである。それを明らかにするため、この仮説を設定した。

3 データと分析方法

3.1 使用するデータ

データは東北大学教育学部が行った「若年層のライフスタイルと意識に関する調査」で収集したものである。調査対象者は学生を除く日本在住の20歳以上40歳以下の男女とし、郵送法によってデータ収集を行った。

サンプル数は600、うち有効回答数は536、回収率は89.3%であった。

3.2 使用する変数

使用する変数は、仮説1では「勤務地」「地域教育による地域就労への関心の高まり」
仮説2では「性別」「年齢」「引越し回数」「本人最終学歴」「アスピレーション」「就

職先に求めるもの各項の重視度合」「勤務地」である。表 3.1 にて各変数の単純集計について記述する。

まず、仮説 1 の検証において使用する変数について説明する。勤務地については、「現在の勤務地を教えてください」という質問の回答に対して、政令指定都市・中核都市・東京 23 区を都市に、それ以外を地方に分類を行った名義変数とした。地域教育による地域就労への関心の高まりは、「地域教育を受けたことで、地域への就職への関心が高まりましたか？（地域教育を全く受けなかった方は地域教育を受ければ地元地域への就職への関心が高まったと思いますか？）」に対する回答を使用した。全く高まらなかったを 1 に、あまり高まらなかったを 2 に、どちらでもないを 3 に、少し高まったを 4 に、とても高まったを 5 とする順序変数とした。

次に仮説 2 の検証において使用する変数について説明する。「性別」は、男性を 0、女性を 1 としたダミー変数とした。上記 2 項目以外の回答もあったが少数であるため、分析対象からは除外した。「年齢」は回答者の回答をそのまま量的変数とした。

「引越し回数」については、「生まれてから現在までで、市町村をまたいで引っ越した回数を教えてください。（ただし 1 年未満の留学は除きます）」という質問の回答をそのまま量的変数とした。「本人最終学歴」は中学校からの追加教育年数によって量的変数とした（中学校＝0、高校＝3、専門学校・高等専門学校・短期大学＝5、大学＝7、大学院＝9）。

「アスピレーション」は「目標年収」から「現在年収」の差を求めることで算出した量的変数である。すなわち、現在年収よりも目標年収が高くなるほどアスピレーションの値が高くなるように変数を作成した。「目標年収」については「最終的に目標とする年収について伺います。あなたは人生で 1 年間に最大どのくらいの年収を得たいですか？当てはまるもの 1 つに○をつけてください。」という質問に対し「A 0200 万円」、「B 200～400 万円」、「C 400～600 万円」、「D 600～800 万円」、「E 800～1000 万円」、「F 1000 万円以上」の 6 つの選択肢から回答をさせ、その結果を金額が少ない方から 1～6 でコーディングした。

「現在年収」については「最後に過去 1 年間の収入について伺います。あなたの世帯全体の収入はどれくらいでしょうか。当てはまるもの 1 つに○をつけてください。」という質問に対して、「目標年収」と同様に回答のコーディングを行った。

「就職先に求めるもの各項の重視度合」については、就職先に求めるものの候補となる 23 項目（表 3.1）を設定し、それぞれについて「1：全く重視しない」、「2：あまり重視

しない」，「3：どちらとも言えない」，「4：まあ重視する」，「5：非常に重視する」の5段階で回答を得た。その上で，サンプル数を確保するため1と2を「重視しない群」(=1)，3を「どちらとも言えない」(=2)，4と5を「重視する群」(=3)とする名義変数とした。ただし，「その他」についてはサンプル数が極端に少なかったため(N=31)，分析からのぞいた。

最後に「勤務地」については仮説1で用いたものと同様である。ただし，地方就職を主眼としているため，「政令指定都市・中核都市・東京23区への就職」を0（都市就職），それ以外の地域への就職を1（地方就職）としてコーディングした。

表1 就職先に求めるもの23項

賃金	職場環境（建物が綺麗・汚い）
福利厚生	通勤距離
休日の多さ	社内教育・研修
勤務地	会社の規模
仕事内容	親の意見
職の安定性	年功序列
職場の人間関係	実力主義
定時出社定時退社	資格取得・留学支援
自分のキャリアを生かせるか	シニア採用・中途採用
育休・産休の取得率	海外派遣があるか
若手が活躍できるか	その他（ ）
昇進のしやすさ	

3.3 単純集計

次に，各変数の記述統計，度数分布表を以下に示す。

表2 「年齢」，「引越し回数」，「学歴」，「アスピレーション」の記述統計

	度数（人）	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	526	20	40	31.519	4.9549
引越し回数	534	0	12	2.466	2.2073

学歴	534	0	9	5.367	2.05463
アスピレーション	529	-4	5	0.6238	1.6822

表3 「性別」，「勤務地」就職先に求めるもの各項の度数分布表

	度数（人）	有効パーセント（％）
【性別】		
男	263	49.3
女	270	50.7
合計	533	100
【勤務地】		
都市就職	299	62.7
地方就職	178	37.3
合計	477	100
以下，就職先に求めるもの		
【賃金】		
重視しない	10	1.9
どちらとも言えない	26	4.9
重視する	499	93.3
合計	535	100
【福利厚生】		
重視しない	23	4.3
どちらとも言えない	55	10.3
重視する	456	85.4
合計	534	100

【休日の多さ】

重視しない	24	4.5
どちらとも言えない	46	8.6
重視する	465	86.9
合計	535	100

【勤務地】

重視しない	22	4.1
どちらとも言えない	39	7.3
重視する	474	88.6
合計	535	100

【仕事内容】

重視しない	13	2.4
どちらとも言えない	39	7.3
重視する	483	90.3
合計	535	100

【職の安定性】

重視しない	26	4.9
どちらとも言えない	84	15.7
重視する	425	79.4
合計	535	100

【職場の人間関係】

重視しない	30	5.6
どちらとも言えない	67	12.5
重視する	437	81.8
合計	534	100

【定時出社定時退社】

重視しない	75	14
どちらとも言えない	137	25.6
重視する	323	60.4
合計	535	100
【自分のキャリアを活かせるか】		
重視しない	97	18.2
どちらとも言えない	162	30.4
重視する	274	51.4
合計	533	100
【育休・産休の取得率】		
重視しない	159	29.7
どちらとも言えない	169	31.6
重視する	207	38.7
合計	535	100
【若手が活躍できるか】		
重視しない	160	29.9
どちらとも言えない	209	39.1
重視する	166	31
合計	535	100
【昇進のしやすさ】		
重視しない	191	35.7
どちらとも言えない	198	37
重視する	146	27.3
合計	535	100
【職場環境】		
重視しない	62	11.6

どちらとも言えない	133	24.9
重視する	340	63.6
合計	535	100
【通勤距離】		
重視しない	29	5.4
どちらとも言えない	61	11.4
重視する	445	83.2
合計	535	100
【社内教育・研修】		
重視しない	116	21.7
どちらとも言えない	197	36.9
重視する	221	41.4
合計	534	100
【会社の規模】		
重視しない	218	40.7
どちらとも言えない	177	33.1
重視する	140	26.2
合計	535	100
【親の意見】		
重視しない	380	71.3
どちらとも言えない	118	22.1
重視する	35	6.6
合計	533	100
【年功序列】		
重視しない	271	50.9
どちらとも言えない	234	44

重視する	27	5.1
合計	532	100
【実力主義】		
重視しない	102	19.1
どちらとも言えない	216	40.4
重視する	216	40.4
合計	534	100
【資格取得・留学支援】		
重視しない	127	23.7
どちらとも言えない	175	32.7
重視する	233	43.6
合計	535	100
【シニア採用・中途採用】		
重視しない	106	19.8
どちらとも言えない	203	37.9
重視する	226	42.2
合計	535	100
【海外派遣があるか】		
重視しない	320	60
どちらとも言えない	153	28.7
重視する	60	11.3
合計	533	100

単純集計について、まず、勤務地に注目する。都市就職者と地方就職者の人数を比べると、都市就職者が地方就職者のおよそ 1.7 倍であった。このことから、就職先の都市集中の実態が確認できる。次に、就職先に求めるもの各項の重視度合いに注目する。「賃金」、「福利厚生」、「休日の多さ」、「勤務地」、「仕事内容」、「職の安定性」、

「職場の人間関係」，「定時出社・退社」，「自分のキャリアを活かせるか」，「職場環境」，「通勤距離」は重視する群が半数を超えており，就職先の条件として広く重視されていることがわかる．一方で「親の意見」，「年功序列」，「海外派遣があるか」は重視しない群が半数を超えており，比較的若者が求めている要素であるとわかる．「昇進のしやすさ」，「育休・産休の取得率」は重視する・しないで割合が同程度だった．

3.4 分析方法

仮説 1 に関しては，地方出身の人を抽出した後，「勤務地」と「地域教育による地域就労への関心の高まり」のクロス表を作成し，カイ 2 乗検定，クラメールの V 値の確認を行った．今回地方出身の人のみを抽出し分析を行った理由は，地域教育による地域就労への関心の高まりをみるにあたり，「都市出身の人が都市就職への関心が高まったか」という結果を排除し，「地方出身の人が，地域教育を受けたことでその地域（＝地方）で就労することへの関心が高まったか」を検証するためである．尚，全体有効回答数のうち，地方出身者は 242 人であった．

仮説 2 については，調査対象者の勤務地に求めるものと地方就職の関係について統計的に検討する．勤務地について，地方就職の可否を目的変数とする．その上で[分析①]就職先に求めるもの各項の重視度ごとの地方就職者の分布を記述する，[分析②]「性別」，「年収」などの他の説明変数を加えてコントロールし，地方就職に対する就職先に求めるもの各項の影響を分析する．[分析①]ではクロス集計を用い，[分析②]では二項ロジスティック回帰分析を用いる．

4 分析結果

仮説①

表 4-1 地域教育による地域就労への関心の高まり と 勤務地 のクロス表 (N=243)

		勤務地		合計
		地方	都市	
全く高まらなかった	度数	28	32	60
	勤務地 の %	22.4%	27.1%	24.7%
あまり高まらなかった	度数	25	23	48
	勤務地 の %	20.0%	19.5%	19.8%

どちらでもない	度数	36	37	73
	勤務地 の %	28.8%	31.4%	30.0%
少し高まった	度数	32	20	52
	勤務地 の %	25.6%	16.9%	21.4%
とても高まった	度数	4	6	10
	勤務地 の %	3.2%	5.1%	4.1%
合計	度数	125	118	243
	勤務地 の %	100.0%	100.0%	100.0%

Chi_sq (4) =3.334 (0.10<p) , v=.0117

表 4-2 地域教育による地域就労への関心の高まり と 勤務地 のクロス表 (N=170)

地域教育による地域就労への関心の高まり		勤務地		合計
		地方	都市	
全く高まらなかった	度数	28	32	60
	勤務地 の %	31.5%	39.5%	35.3%
あまり高まらなかった	度数	25	23	48
	勤務地 の %	28.1%	28.4%	28.2%
少し高まった	度数	32	20	52
	勤務地 の %	36.0%	24.7%	30.6%
とても高まった	度数	4	6	10
	勤務地 の %	4.5%	7.4%	5.9%
合計	度数	89	81	170
	勤務地 の %	100.0%	100.0%	100.0%

Chi_sq (4) =3.150 (0.10<p) , v=.0136

表 4.1 のように勤務地と地域教育による地域就労への関心の高まりに関する χ^2 値は 3.334 であり、10%水準で有意でない。また、クラメールの V 値も 0.117 であり、現在の勤務地と地域教育による地域就労への関心の高まりの関連は弱いと言える。

また、この結果に関して全体の 3 割が「どちらでもない」と回答していることが原因である可能性を鑑み、追加検証として「どちらでもない」と回答した人を抜き、同様の検定を行ったが、クラメールの V 値は 0.136 であり、10%水準で有意でなかった。このことから、地域教育と現在の勤務地に有意な差は見られないという仮説と反する結果を得た。

仮説②

[分析①]

表 5 就職先に求めるもの各項と「勤務地」のクロス集計表

			勤務地			χ^2	Cramer's V
			都市	地域	合計		
休日の多さ	重視しない	N	15	6	21	0.989	0.046
		%	71.40%	28.60%	100.00%		
	どちらとも言えない	N	24	17	41		
		%	58.50%	41.50%	100.00%		
	重視する	N	259	155	414		
		%	62.60%	37.40%	100.00%		
勤務地	重視しない	N	10	12	22	5.131	0.104
		%	45.50%	54.50%	100.00%		
	どちらとも言えない	N	27	9	36		
		%	75.00%	25.00%	100.00%		
	重視する	N	261	157	418		
		%	62.40%	37.60%	100.00%		
職場の人間関係	重視しない	N	20	10	30		
		%	66.70%	33.30%	100.00%		

	どちらとも言えない	N	47	16	63	5.016	0.103
		%	74.60%	25.40%	100.00%		
	重視する	N	230	152	382		
		%	60.20%	39.80%	100.00%		
	重視しない	N	52	23	75		
		%	69.30%	30.70%	100.00%		
定時出社定時退社	どちらとも言えない	N	81	48	129	1.891	0.063
		%	62.80%	37.20%	100.00%		
	重視する	N	165	107	272		
		%	60.70%	39.30%	100.00%		
	重視しない	N	46	37	83		
		%	55.40%	44.60%	100.00%		
自分のキャリアを活かせるか	どちらとも言えない	N	85	54	139	2.832	0.077
		%	61.20%	38.80%	100.00%		
	重視する	N	165	87	252		
		%	65.50%	34.50%	100.00%		
	重視しない	N	96	51	147		
		%	65.30%	34.70%	100.00%		
育休・産休の取得率	どちらとも言えない	N	91	63	154	1.321	0.053
		%	59.10%	40.90%	100.00%		
	重視する	N	111	64	175		
		%	63.40%	36.60%	100.00%		
	重視しない	N	90	58	148		
		%	60.80%	39.20%	100.00%		
若手が活躍できるか	重視しない	N	90	58	148		
		%	60.80%	39.20%	100.00%		

	どちらとも言えない	N	118	65	183	0.496	0.032
		%	64.50%	35.50%	100.00%		
	重視する	N	90	55	145		
		%	62.10%	37.90%	100.00%		
	重視しない	N	104	66	170		
		%	61.20%	38.80%	100.00%		
昇進のしやすさ	どちらとも言えない	N	107	68	175	1.119	0.048
		%	61.10%	38.90%	100.00%		
	重視する	N	87	44	131		
		%	66.40%	33.60%	100.00%		
	重視しない	N	38	20	58		
		%	65.50%	34.50%	100.00%		
職場環境	どちらとも言えない	N	73	55	128	2.345	0.07
		%	57.00%	43.00%	100.00%		
	重視する	N	187	103	290		
		%	64.50%	35.50%	100.00%		
	重視しない	N	17	10	27		
		%	63.00%	37.00%	100.00%		
通勤距離	どちらとも言えない	N	37	21	58	0.043	0.01
		%	63.80%	36.20%	100.00%		
	重視する	N	244	147	391		
		%	62.40%	37.60%	100.00%		
	重視しない	N	69	41	110		
		%	62.70%	37.30%	100.00%		
社内教育・研修	どちらとも言えない	N	113	66	179		
		%	63.10%	36.90%	100.00%		
	重視する	N	116	70	186		
	重視しない						

		%	62.40%	37.60%	100.00%	0.023	0.007
会社の規模	重視しない	N	128	63	191		
		%	67.00%	33.00%	100.00%		
	どちらとも言えない	N	94	67	161		
		%	58.40%	41.60%	100.00%		
	重視する	N	76	48	124		
		%	61.30%	38.70%	100.00%	2.903	0.078
親の意見	重視しない	N	220	120	340		
		%	64.70%	35.30%	100.00%		
	どちらとも言えない	N	59	42	101		
		%	58.40%	41.60%	100.00%		
	重視する	N	19	14	33		
		%	57.60%	42.40%	100.00%	1.746	0.061
年功序列	重視しない	N	157	83	240		
		%	65.40%	34.60%	100.00%		
	どちらとも言えない	N	126	83	209		
		%	60.30%	39.70%	100.00%		
	重視する	N	15	11	26		
		%	57.70%	42.30%	100.00%	1.557	0.057
実力主義	重視しない	N	60	33	93		
		%	64.50%	35.50%	100.00%		
	どちらとも言えない	N	103	89	192		
		%	53.60%	46.40%	100.00%		
	重視する	N	134	56	190		
		%	70.50%	29.50%	100.00%	11.809	0.158**
						**	
資格取得・留学支援	重視しない	N	75	38	113		

	%	66.40%	33.60%	100.00%		
どちらとも言えない	N	95	62	157		
	%	60.50%	39.50%	100.00%		
重視する	N	128	78	206		
	%	62.10%	37.90%	100.00%	0.999	0.046
シニア採用・中途採用	N	61	37	98		
	%	62.20%	37.80%	100.00%		
どちらとも言えない	N	114	68	182		
	%	62.60%	37.40%	100.00%		
重視する	N	123	73	196		
	%	62.80%	37.20%	100.00%	0.007	0.004
海外派遣があるか	N	176	107	283		
	%	62.20%	37.80%	100.00%		
どちらとも言えない	N	86	50	136		
	%	63.20%	36.80%	100.00%		
重視する	N	35	20	55		
	%	63.60%	36.40%	100.00%	0.068	0.012

**： $p < 0.01$

次に、分析②について記述する。なお、分析②・③ともに $p \leq 0.05$ を有意とする。勤務地に求めるもの各項の重視度合いと就職場所の関係をクロス集計した（表 8.4）。なお、「賃金」，「福利厚生」，「仕事内容」，「職の安定性」についてはセル度数が 5 以下のセルがあったため、カイ 2 乗検定には適さないと判断し分析から除外した。カイ 2 乗検定の結果、「実力主義」で重視度合いによる差異が有意であることが確認できた。「実力主義」の Cramer の V は、0.158 だった。以上から、「実力主義」の二つには強くはないものの、重視度合いで就職先に差異があることが確認できる。クロス表から度数分布の特徴

を読み取ると、「実力主義」を重視するほど都市就職の割合が多い傾向にあることがわかる。

[分析②]

次に、分析②について、勤務地に求めるもの各項の重視度合いが地方就職に及ぼす影響力を検討する。分析①で確認した地方就職と勤務地に求めるものの関係は、他の変数による疑似相関の影響を否定できない。地方就職と勤務地に求めるものの関係を純粋に析出しようとする場合、そうした説明変数間の関係をコントロールする必要がある。そこで、地方就職の成否を目的変数に、性別・学歴・アスピレーション・引越し回数と勤務地に求めるもの各項の重視度合いを説明変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。結果、学歴、勤務地、職の安定性において有意な値が確認できたが、モデル全体の χ^2 は63.497で、 $p=.055$ であり、有意な値にならなかった。

そこで、尤度比による変数増減法を用いて変数の選択を行った。変数増減法とは、①目的変数に単独で最も寄与している説明変数を探し出してモデルに追加し、②後は逐次基準以上の寄与をしている目的変数を追加、基準以下の寄与をしている目的変数を除去する方法である。基準はp値によって判別されるが、ここでは選択および除去の基準を $p=0.1$ とした。結果を表4.5に示す。変数増減法の結果、最終的に『学歴』『勤務地』『職の安定性』『実力主義』4つの変数が選択された。Nagelkerke R²係数の値は0.099と高くはないが、 χ^2 は33.773で、 $p < 0.005$ であったため、モデルは妥当であると判断した。

表6 「勤務地」を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析結果
(尤度比による変数増減法を用いた)

		地方就職					
		回帰係数	標準誤差	オッズ比	95%信頼区間		p 値
勤務地	学歴	-0.124	0.053	0.883	0.796	0.98	*
	重視しない						*
	どちらでもない	-1.808	0.641	0.164	0.047	0.575	**
職の安定性	重視する	-1.31	0.512	0.27	0.099	0.735	*
	重視しない						*
	どちらでもない	1.352	0.724	3.864	0.935	15.975	0.062
実力主義	重視する	1.663	0.677	5.277	1.401	19.883	*
	重視しない						**
	どちらでもない	0.303	0.274	1.354	0.792	2.316	
	重視する	-0.497	0.289	0.608	0.345	1.071	0.085

	定数	-0.072	0.812	0.931
モデル	χ^2	33.773	**	
	Nagelkerke R ² 係数	0.099		

**： $p < 0.01$, *： $p < 0.05$

表 4.5 について、各説明変数が地方就職に与える影響を示すオッズ比に注目する。まず、学歴に関して、学歴が高いほど有意に地方就職を低減させる効果があった。就職先に求めるもの各項の中では、『勤務地』について、基準カテゴリーの「重視しない群」に比べて「どちらでも良い」、「重視する群」どちらも有意に地方就職を低減させる効果があった。次に『職の安定性』については基準カテゴリーの「重視しない群」に比べて「重視する群」のみ有意に地方就職率を上昇させる効果があった。最後に『実力主義』は基準カテゴリーの「重視しない群」に比べて有意な値は検出できなかった。

5 考察

仮説 1

初めに、表 8.1 で行ったクロス表の集計及びカイ 2 乗検定の結果からは、仮説 1 は支持されなかった。つまり、地域教育が現在の勤務地に及ぼす影響は少なく、他の要因が現在の勤務地に影響を与えているといえる。ただし、クロス表を作成した結果、回答数として最も多かった「どちらでもない」の次に多いのは、地方就職の人は「（地域教育によって地域就労への関心が）少し高まった」・都市就職の人は「（地域教育によって地域就労への関心が）全く高まらなかった」と違いが出ており、これを踏まえると地方就職を考える人にとっては、地域教育が多少地域就労への関心の高まりに寄与しているのではないかと考えられる。

仮説 2

次に、仮説 2 に関して、[分析①][分析②]の結果から考察する。まず、[分析①]では「職の安定性」と「実力主義」の 2 項目で有意な値が検出された。数値を検討すると「職の安定性」では重視する方が地方就職の割合が多い。このことから、「職の安定性」は地方就職における一つの大きな要因であると考えられる。米田（2015）では都市就職の要因について「賃金」について指摘していたが、「賃金」の項目において重視度で就職先の割合に大きな変化はなかった。他方で「実力主義」においては統計的に有意な値が出たことをふ

まえると、若者は賃金のような目に見える条件ではなく、自分の力を存分に活かせるソフト面の条件を求めて都市へ流入していると考えられる。

次に、[分析②]については、「学歴」、「職の安定性」、「勤務地」の3点で有意な値が検出された。「学歴」については教育年数が上がるごとに地方就職に対して負の影響を与えることがわかった。これは、地方出身の若者が出身市町村を離れたきっかけの大部分が進学であるという高見（2018）の知見と一致している。「勤務地」では、重視するほど地方就職に負の影響を与えることが分かった。一般に都市の方が勤務先への交通の便や周囲の利便性が高いと考えられるので、この結果は妥当である。最後に「職の安定性」については重視しない群より重視する群の方が地方就職に正の影響を与えることが検出された。[分析②]の知見と合わせて、地方就職をする原因として「職の安定性」が重要な要素であるといえる。このような結果が出た理由としては、日本経済の長引く低迷で特に大企業での終身雇用制度が見直される中（厚生労働省 2013）、地域では比較的雇用の流動性が低いためだと考えられる。

6 まとめ・本研究の限界点

6.1 まとめ

以上の分析を踏まえ、2点が明らかとなった。まず1点目は、小中高校時代の地域教育は地方就職に有意な影響を与えないということである。地域教育が就職先に与えた影響について、地方就職者、都市就職者いずれも「どちらでもない」と答えた数が最も多かったが、2番目に多かった回答は、地方就職者は「（地域教育によって地域就労への関心が）少し高まった」、都市就職者は「（地域教育によって地域就労への関心が）全く高まらなかった」であった。このことから、地域教育が地方就職に全く影響がないとは言い切れない。

2点目は、就職先に求める魅力と就職先の関係である。こちらでは先行研究にはなかった知見が明らかとなった。まず、就職先に求めるもの各項の重視度ごとの地方就職者の分布を記述した分析①では、都市就職と職の安定性の項目で地方就職者と都市就職者の間に有意な差が見られた。先行研究では、米田（2015）は都市就職が多い要因として「賃金」を挙げていたが、今回の分析では有意な差は見られなかった。次に「性別」、「年収」などの他の説明変数を加えてコントロールし、地方就職に対する就職先に求めるもの各項の影響を分析した分析②では、「学歴」、「職の安定性」、「勤務地」の3点で有意な値が検出された。学歴が高いと都市就職の割合が増えること、勤務地を重視するほど都市に就

職する傾向が強いこと、職の安定性を重視する人は地方に行くことがそれぞれの結果から分かった。

本研究では、「地方就職をする理由を明らかにすること」，「小中高の地域教育が地方就職に影響を与えるのか」という2つの目的で挙げていた。以上の分析により、職の安定性が都市に比べて比較的高いこと、小中高の地域教育は、地方就職に全く効果がないとは言い切れない、ということが明らかになった。

6.2 本研究の限界点

本研究の限界点について、仮説1の検証と仮説2の検証に分けて述べる。今回仮説1の検証において地域教育が地方就職に与える影響を調査したが、地方就職をするか選択にあたり、地域教育のみの影響を取り出すことは難しい点については本研究の限界点であると言える。また、地方就職を選択した人の中に、地域教育の効果が少しはあったと回答した人も一定数いたが、具体的に地域教育の中でもどのような学習が地方就職に効果があるのかについては、記述回答のさらなる分析によって明らかに出来る余地があると考えられる。

また、仮説2の検証においても、回帰分析の際に用いた統制変数が限界点であると言える。分析では性別・学歴・アスピレーション・引越し回数の四つの統制変数を用いた。しかしながら、勤務地の決定は上記の変数だけにとどまらない多様な要因によって規定されているはずである。それらの変数を捉えきれないという点が本研究の限界である。分析②では勤務地や職の安定性を重視するかどうか勤務地の選択と関係があることが示された。しかしながら、これはこれらは「関係がある」ということを示したにすぎない。

これを受けて例えば地方自治体がどのように行動すれば良いか、またどのような取り組みが効果的かを示すことが今後の課題となる。

[文献]

- 厚生労働省, 2013, 「平成 25 年版 労働経済の分析 ―構造変化の中での雇用・人材と働き方―」, 厚生労働省ホームページ (2023 年 1 月 24 日取得, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/13/13-1.html>) .
- 小山 治, 2020, 「地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのか―社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査―」 『都市社会研究』 127-140.

- 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会, 2015, 「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働のありかたと今後の推進方策について 審議のまとめ」, 文部科学省ホームページ, (2023 年 1 月 24 日取得,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1364831.htm) .
- 総務省, 2015 「平成 27 年度版 情報通信白書」総務省ホームページ, (2023 年 1 月 23 日取得,
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc231120.html>) .
- 高見 具広, 2018, 「地方を取り巻く課題と若者の生き方—雇用機会の地域差から問題をみる—」『教育社会学研究』102:79-101.
- 後河 正浩, 2020, 「若者の地域間移動の傾向と要因—都道府県データで見る大学進学・初職就職時の地域間移動—」『京都産業大学経済学レビュー』6, 1-42.
- 米田 耕土, 2014, 「大学生の就職活動における大企業志向は何が要因か—企業別応募倍率の決定要因分析を通して—」『日本労働研究雑誌』83-91.

災害時の「生きる力」の規定要因の検討

—災害の被伝承経験に注目して—

池島柊斗・菅原健太・ZHICONG JIANG

(東北大学教育学部)

1 課題設定

1.1 社会的背景

災害が多く「災害大国」とまで呼ばれる日本において、災害記憶をいかに伝え受け継いでいくかということは重大な関心事である。特に、1995年1月17日に発生し、大きな被害をもたらした阪神・淡路大震災を踏まえて、2000年代後半以降「災害伝承」というキーワードは注目を集めてきた。たとえば、この時期には消防庁が全国の災害伝承を調査し「全国災害伝承情報」としてまとめる活動（消防庁 2023）をしている。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、防災意識の低さと災害伝承の不十分が招いたともいえる被害が多く報告されており、災害記憶の伝承を含めた防災教育はうわべのものだったことが多くの人に実感させられる結果となった。その例は枚挙にいとまがないが、「神社より海側に住んではいけない」という地域の伝承が忘れ去られていた（『河北新報』2011.4.1朝刊）ことや、「津波の前兆として潮が必ず引く」という誤った伝承が信じられていたこと（『河北新報』2011.5.10）などが、大きな被害の一因であったことが震災後指摘されている。また、特に大きな被害を出した石巻市立大川小学校では、事前の防災が足りず避難を先導した教員の知識が不足していたことで、多くの児童が逃げ遅れたことから、訴訟も起きている（『東洋経済オンライン』2019.12.13）。この反省から、東日本大震災以降、災害伝承をはじめとした防災に再度注目が集まり、これをより実質的で具体的なものにしようという動きが高まった。特に、災害対策基本法が2013年に大幅に改正され、防災においては「災害教訓の伝承」を「住民の責務」として明記するに至った点は特筆すべき出来事であった。こうした状況について吉川は次のように考察している。

阪神淡路大震災から2000年代後半にかけて、震災記憶の伝承は主に、個別性や地域性を捨象し、歴史と分断された「大きな物語」と化している。2000年代後半頃、人々の様々な経験や地域の歴史の中に震災を位置付けるという問題意識が明確な形として出てきた。（吉川 2012）

東日本大震災の被害を免れた地域においても、今後、南海トラフ沿いでの大地震や首都直下型地震が起き、大きな被害をもたらすという推計がなされている（南海トラフの巨大地震モデル検討会 2012；内閣府 2015）ため、災害伝承を含む防災は引き続き大きな問題として取り扱われている。

佐藤によれば、そもそも災害伝承とは、次の災害への備えや防災意識向上のために経験した教訓を過去の教訓と共に世代を越えて伝えること、とまとめることができるが、この内容は多岐にわたる。佐藤によれば自然災害記念碑、図画・古文書民話・物語、風習・行事・祭礼、災害遺構、言い伝え・ことわざ、地名、震災伝承施設、語り部、かるた・カード、デジタルアーカイブなどが挙げられる（佐藤 2021）。本研究では、これら災害伝承の効果における特定の側面に着目し、調査と分析を行う。

1.2 先行研究とその限界

これまで述べてきた社会的背景の変動とともに、学術的にも、過去の自然災害の教訓を伝承することが重要であるということは多くの先行研究で指摘されてきた¹。特に、本研究で扱う災害伝承の効果については、石原・松村（2013）や片田ほか（2000）などが分析している。石橋・松村は、徳島県阿南市における風水害において、災害の伝承と被伝承が生活防災行動の促進を通して、地域への態度の醸成や、防災意識や避難行動につながることを明らかにしている（石橋・松村 2013）。しかしながら、これらの災害伝承の効果についての研究では特定の被災地域を分析対象としているため、全国的な傾向を掴めているかは不明であり、より広い地域を対象とした調査が必要である。

また、生活防災に関する研究として、防災とは直接的に関係がない日常生活と防災との関係を明らかにした研究が蓄積されている²。特に佐藤ほかは、東日本大震災に被災した生存者に対するインタビュー調査から、「リーダーシップ」「問題解決」「愛他性」「頑固さ」「エチケット」「感情制御」「自己認識」「能動的健康」の8つの因子が生存に関わることを指摘し、8つの「生きる力」としている（佐藤ほか 2015）。これらの因子は災害のような非常時にのみ発揮するというよりは一般的な日常の能力である。ただし、これはあくまで東日本大震災の生存者という限られた事例から導き出されたものであるため、被災をして生存した経験のある人の全般にあてはまるかはまだ明らかになっていないという限界もある。また、管見の限りでは、災害伝承が行動や意識の向上に効果があることを示す研究はあるが、

人間の能力の醸成に作用するかどうかについて量的に分析している研究は見当たらなかった。

1.3 仮説

以上の先行研究とその限界を踏まえて、以下の2つの仮説を設定する。

仮説1：「被災経験」の有無が、災害時の8つの「生きる力」に影響を及ぼす

佐藤（2015）らによる8つの「生きる力」は、先述のように、あくまで東日本大震災の生存者から導出された因子であって、被災をして生存した経験のある人全般にあてはまるかはまだ明らかになっていない。そこで、飯村が被災経験のある子どもの「心的外傷後成長」、つまり被災というつらい出来事を経験して、他者との関係の見つめ直しや人生に対する感謝が芽生える点を指摘している（飯村 2016）ことから、一般的に被災経験の有無が生きる力の影響を及ぼす、という仮説を導き、検証することにした。

仮説2：「災害の被伝承経験」が、災害時の8つの「生きる力」を高める

上述したように、石橋・松村は、災害伝承・被伝承によって、特定地域における生活防災、防災組織、地域への態度が高まったことを指摘している（石橋・松村 2013）。そこで、災害時の防災意識や対応行動に関わる「生きる力」も、災害の被伝承経験によって高められるという仮説を立てて検証することにした。

1.4 研究の目的と意義

本稿の目的は、災害伝承の注目されてこなかった効果を明らかにし、南海トラフ沿いや首都で今後起こると想定される大震災の前に、事前の防災としての災害伝承の意義を再提示することにある。加えて、先行研究では、防災意識や対応行動についてを測定する明確な尺度が確立されていない。そのため、本研究では「生きる力」という新たな尺度を使用して、災害伝承の効果を測定できる点に意義がある。また、1.2では先行研究が災害頻発地域を対象にしており、より広い地域を対象にした調査が求められるとした。そのため、先行研究を踏まえて、局所的な例ではない全国的な調査をもとに分析を行った点も本研究の意義である。

さらには、災害伝承の効果のなかでも人間の能力の醸成に注目した点において新規性がある。被災の有無にかかわらず、災害伝承の人間の能力に関わる側面が明らかになれば、今後の防災教育に一定の示唆を与えることができよう。

2 分析方法

2.1 使用データ

はじめに分析で使用する調査及びデータについて記述する。本研究では、東北大学福田研究室が実施した「若年層のライフスタイルと意識に関する調査」を用いる。研究対象の母集団は非学生の20歳以上40歳未満の日本人の男女である。この調査は紙媒体によるアンケート調査票形式で行われ、サンプル数は536である（有効回収率：約89.3%）。調査票の回収期間は8月10日から9月10日である。

質問項目として、自分の被災経験と身近な人の被災経験、「生きる力」のいくつかの指標、そして災害の被伝承経験などについて聞いている。ここで、回答者自身の被災経験だけではなく回答者の身近な人の被災経験を聞いた理由は、自分に被災経験のない人の中でも、身近な人の被災経験によって災害の伝承を受ける機会や質が変わってくると想定したためである。

「生きる力」に関しては、「リーダーシップ」「問題解決」「愛他性」「頑固さ」「エチケット」「感情制御」「自己認識」「能動的健康」の8つの因子につき、各2つの質問項目を設定した。これは、佐藤ほか（2015）によって示された「災害時の8つの生きる力」に基づいて設定した。本来、佐藤の研究では各因子につき3～5の質問項目が設定されているが、本研究では「生きる力」全体に与える要因を検討することを目的としており、それぞれの回答に対する十分な信頼性を得るために質問項目を各因子2つずつに絞った。

災害の被伝承経験に関しては、先述したように災害被伝承が多岐にわたる（佐藤 2021）ため、第5回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議「震災の記憶・教訓の伝承」（2018）を参考に以下のように設定した。

- I. 直接話を聞く経験 [学校の活動で・職業上の理由で・家族から・その他]
- II. 震災遺構・災害伝承施設を訪れた経験 [学校の活動で・職業上の理由で・その他]
- III. 被災地を訪れた経験 [学校の活動で・職業上の理由で・その他]
- IV. 自主防災組織に関する知識の程度
- V. 地域の防災活動への参加の頻度

I・II・IIIの経験について、上記のように細分化した理由は、学校の活動や職業上の理由での経験は自分の意思とは無関係に受動的な形で経験したことになり、自分が経験したいと思って得る経験と比べて、防災や対応行動への高さに違いがあると仮定したためである。特に、Iの経験においては、学校の活動や職業上の理由に加えて、家族から話を聞く経験という項目も設定した。これは、学校や職業に比べると、家族から話を聞く経験は能動的だといえるが、自分でわざわざ被災経験のある方に話を聞きに行く経験とは、意味合いが異なると考えたためである。また、IVに関しては、知識の程度を測るため、自主防災組織という用語の説明をあえて調査票に記載しなかった。Vについては、「地域の防災活動（防災訓練や危険箇所の点検）」という形で、調査票に補足説明を入れた。

2.2 使用・作成した変数

上記の調査項目から、分析に用いる際に使用する変数を設定し、作成した。使用した主な質問項目は「生きる力」「被伝承経験」「被災経験」である。これらの質問項目を元に、以下の表1のように変数を作成した。また、「わからない」という回答は、すべての変数において欠損値として処理した。

「生きる力」については、1～16の質問項目に対する回答番号を合計し、「生きる力総合得点」を作成した。これに関して、Cronbachの α 係数を算出したところ、0.827という値が得られ、信頼性が確かめられた。「被伝承経験」については、「被伝承経験(話)」「被伝承経験(遺構)」「被伝承経験(被災地)」「被伝承経験(自主防災組織)」「被伝承経験(防災活動)」のそれぞれの回答番号を合計し、「被伝承経験総合得点」を作成した。これに関しても、Cronbachの α 係数を算出すると、0.728が得られ、信頼性が確かめられた。したがって作成した両変数ともに十分な信頼性が得られたため、分析に使用できると判断した。

表1 各変数の詳細

Q. 「日常的な行動に関する以下の1～16の項目について、最も該当するものにそれぞれ1つずつ○をつけてください」という質問に対して、「とてもあてはまる」「あてはまる」「どちらともいえない」「あてはまらない」「まったくあてはまらない」で回答。1～16の質問は以下の通り。

1. 集団の中で私は周りを引っ張る存在である
2. 問題解決に向けて、話し合うために自分から周囲の人を集め

生きる力

3. 何をすべきか悩む時，いくつかの選択肢を比較して考える
4. 何かを行う際，予め計画を立ててから行動する．
5. 他の人に頼りにしてもらえることは嬉しい
6. 周りで困っている人を見つけた時，進んで手助けをしに行く
7. 私は頑固で自分の決めた道を進む傾向にある
8. 私は言いたいと思ったことはなりふり構わず言うほうだ
9. 私は普段，周囲の人に自ら進んで挨拶をする
10. 私は親切にしてくれた人に感謝を伝えるようにしている
11. 私は苦しい時期でも，塞ぎ込まないように心がけている
12. 苦しい時に，自分を見つめ直すことは有益だと思う
13. 私は今生きていると実感し，生きることには責任を持っている
14. 私は社会の中での自分の役割を自覚できている
15. 私には日常生活でストレスを発散するために行う習慣がある
16. 私には日常生活で健康の管理・維持のために行う習慣がある

まったくあてはまらない＝1，あてはまらない＝2，
どちらともいえない＝3，あてはまる＝4，とてもあてはまる＝5
→1～16の質問項目についての回答番号を合計し，「生きる力総合得点」（範囲：16～80）を作成

被伝承経験（話）

Q1. 「あなたは災害経験についての話を直接聞いたことがありますか．以下の1～4の項目について，選択肢から該当するものをそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください」という質問に対して，「よくある」「たまにある」「一度ある」「一度もない」「わからない」で回答．なお，1～4の項目は以下の通り．

1. 学校の活動
2. 職業上の理由
3. 家族から
4. 上記以外

一度もない＝1，一度ある＝2，たまにある＝3，よくある＝4

Q2. 「あなたは震災遺構・災害伝承施設を訪れたことがありますか．以下の1～3の項目について，選択肢から該当するものをそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください」という質問に対し

被伝承経験（遺構）	て「複数回訪れたことがある」「一度だけ訪れたことがある」「訪れたことがない」「わからない」で回答。なお、1～3の項目は以下の通り。 1. 学校の活動 2. 職業上の理由 3. 上記以外
	訪れたことがない＝1，一度だけ訪れたことがある＝2，複数回訪れたことがある＝3
被伝承経験（被災地）	Q3.「あなたは被災地を訪れたことがありますか。以下の1～3の項目について、選択肢から該当するものをそれぞれ1つずつ選んで○をつけてください」という質問に対して「複数回訪れたことがある」「一度だけ訪れたことがある」「訪れたことがない」「わからない」で回答。なお、1～3の項目は以下の通り。 1. 学校の活動 2. 職業上の理由 3. 上記以外
被伝承経験（自主防災組織）	Q4.「あなたは自主防災組織を知っていますか。選択肢から該当するものを選んで○をつけてください」という質問に対して「よく知っている」「なんとなく知っている」「内容はわからないが、聞いたことがある」「聞いたことがない」で回答。
被伝承経験（防災活動）	Q5.「あなたは自分の地域の防災活動(防災訓練や危険箇所の点検)に参加したことがありますか。選択肢から該当するものを選んで○をつけてください」という質問に対して、「よく参加している」「ときどき参加している」「あまり参加しない」「まったく参加しない」「わからない」で回答。

	まったく参加しない＝1，あまり参加しない＝2，ときどき参加している＝3，よく参加している＝4
被伝承経験（総合）	Q1～Q5 の質問項目についての回答番号を合計し，「被伝承経験総合得点」（範囲：12～42）を作成．
被災経験（自分）ダミー	Q. 「あなたは自分自身が被災した経験がありますか」という質問に対して，「あてはまる」「あてはまらない」「わからない」で回答． あてはまる＝1，あてはまらない＝0
被災経験（身近）ダミー	Q. 「あなたは身近に被災した経験のある人はいますか」という質問に対して，「あてはまる」「あてはまらない」「わからない」で回答． あてはまる＝1，あてはまらない＝0

2.3 仮説検証の具体的方法

1.3 で設定した仮説を検証する方法について記述する．本研究では，災害時の8つの「生きる力」を規定する要因を明らかにし，災害の被伝承経験が「生きる力」に与える影響を検討することが目的である．そこで，はじめに各変数の記述統計量や度数分布を算出し，分析に用いる調査データの基本概要を示す．次に，仮説1の検証のため，生きる力総合得点と被災経験の平均の差の検定を行い，被災経験が生きる力総合得点に影響があるかを明らかにする．また，仮説2の検証を行うために，自分の被災経験と身近な人の被災経験をコントロールした上で，生きる力総合得点と災害の被伝承経験総合得点の偏相関係数を算出し，変数間の関係性の有無を分析する．その後，重回帰分析を用いて，災害の被伝承経験のうち，どの経験がより生きる力総合得点に影響を与えるのかを明らかにする．

3 仮説検証

3.1 記述統計

はじめに，分析に使用した変数の記述統計量を算出した．それを表2-1にまとめた．

表2-1 各変数の記述統計量

変数	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
生きる力総合得点	525	54.0076	8.83219	17.00	77.00
被伝承経験総合得点	283	18.0000	4.38243	13.00	36.00
被伝承経験(話)					
学校の活動	481	2.81	1.064	1	4
職業の理由	508	3.39	0.964	1	4
家族から	507	3.07	0.995	1	4
上記以外	350	3.54	0.855	1	4
被伝承経験(遺構)					
学校の活動	499	2.57	0.723	1	3
職業上の理由	518	2.90	0.381	1	3
上記以外	473	2.74	0.614	1	3
被伝承経験(被災地)					
学校の活動	515	2.76	0.563	1	3
職業上の理由	522	2.88	0.435	1	3
上記以外	494	2.63	0.593	1	3
被伝承経験(自主防災組織)	535	3.37	0.827	1	4
被伝承経験(防災活動)	505	3.66	0.679	1	4

被災経験に関するのダミー変数の度数をまとめたものが以下の表 2-2 である。2 つのダミー変数に注目すると、自分や身近な人が被災した経験のある人は一定数存在していることが分かる。

表 2-2 度数分布

変数	N	%
被災経験（自分）ダミー		
あてはまる	121	23.2%
あてはまらない	399	76.8%
被災経験（身近）ダミー		
あてはまる	180	35.4%
あてはまらない	329	64.6%

3.2 仮説 1 の検証

ここでは、仮説 1 の「被災経験」の有無が、災害時の 8 つの「生きる力」に影響を及ぼすかについて検証していく。2.2 で記述したように、仮説 1 の検証には平均の差の検定を用いる。被災経験（自分）ダミーと生きる力総合得点、被災経験（身近）ダミーと生きる力総合得点についての平均の差の検定の結果が表 3 である。

表 3 から自分が被災した経験のある人となない人の間で、生きる力総合得点に 10%水準で平均に有意な差があることが示された。また、表 3 より、身近な人が被災した経験のある人となない人の間でも、5%水準で生きる力総合得点に有意な差があることが読み取れる。

表 3 生きる力総合得点と被災経験の平均の差の検定結果

	経験あり		経験なし		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
被災経験（自分）	55.3445	8.56029	53.7000	8.96865	3.131*
被災経験（身近）	55.5198	8.61493	53.4766	8.87589	6.172**

有意水準*10%, **5%

これらの分析結果を踏まえて、仮説 1 の検証を行う。被災経験の有無が生きる力に影響を及ぼしているかについては、「自分の被災経験の有無」と「身近な人の被災経験の有無」のどちらもが、生きる力に有意な影響を及ぼしていることが分かった。そのため、仮説 1 については概ね支持されたといえる。

3.3 仮説 2 の検証

ここでは、仮説 2 の「災害の被伝承経験」が、災害時の 8 つの「生きる力」を高めるのかについて検証していく。2-2 で示したように、仮説 2 を検証するために、自分の被災経験と身近な人の被災経験をコントロールするために、被災経験（自分）ダミーと被災経験（身近）ダミーを制御変数に入れた上で、「被伝承経験総合得点」と「生きる力総合得点」の変数間の偏相関係数を算出した。その結果が表 4 である。

表 4 を見ると、被伝承経験総合得点と生きる力総合得点の間に、1%水準で低い正の相関が見られた。このことから、被伝承経験総合得点が増えるにつれて、生きる力総合得点も上がると捉えることができる。

表 4 被伝承経験総合得点と生きる力総合得点の偏相関係数

制御変数		
	被伝承経験総合得点	生きる力総合得点
〈被災経験(自分)ダミー〉		
〈被災経験(身近)ダミー〉		
	被伝承経験総合得点	
	生きる力総合得点	0.268***

有意確率***<0.01

この分析結果を踏まえて、仮説 2 の検証を行う。災害の被伝承経験が生きる力に与える影響については、両変数に有意な正の相関が見られた。そのため、災害の被伝承経験が充実するほど、生きる力も高まることが分かった。ただ、ここではあくまで災害の被伝承経験を総合的に捉えた分析を行ったため、次の 3.4 では被伝承経験の具体的な内容にも注目し、より厳密に仮説の検証を行う。

3.4 各変数の影響力の分析

3.3では、災害の被伝承経験と災害時に生きる8つの生きる力を検討してきた。ここでは、内容が多岐にわたる災害の被伝承経験のうち、各被伝承経験がどれほど影響を与えているのか、またどの経験が生きる力に与える影響が大きいのか、について検討していく。なお3.2では、自分と他者の被災経験が生きる力に影響を与えることが分かっているため、分析モデルに組み込む。

2.2で述べたように、この分析には重回帰分析を用いる。従属変数に生きる力総合得点、独立変数に表2-1で示した被伝承経験の具体的な内容と自分の被災経験、身近な人の被災経験を設定する。そして重回帰分析を行った結果が以下の表5である。なお、「被伝承経験（遺構）職業」と「被伝承経験（被災地）職業」の間に多重共線性が見られたため、有効度数の少ない「被伝承経験（遺構）職業」は分析モデルから除いた。

表5 被伝承経験の内容の重回帰分析

独立変数	生きる力総合得点	
	偏回帰係数	標準化偏回帰係数
被伝承経験(話)学校	-0.558	-0.065
被伝承経験(話)職業	-1.009	-0.103
被伝承経験(話)家族	2.192***	0.242
被伝承経験(話)他	0.796	0.080
被伝承経験(遺構)学校	2.399**	0.177
被伝承経験(遺構)他	0.296	0.021
被伝承経験(被災地)学校	0.891	0.051
被伝承経験(被災地)職業	4.769**	0.232
被伝承経験(被災地)他	-0.202	-0.017
被伝承経験(自主防災組織)	1.239	0.119
被伝承経験(防災活動)	0.123	0.010

被災経験(自分) ダミー	-0.884	-0.041
被災経験(身近) ダミー	-0.325	-0.017
(定数)	41.315***	
決定係数	0.198	
F 値	2.155***	
N	473	
有意確率**<0.05 ***<0.01		

表 5 から、決定係数が 0.198 となったことから、災害の「被伝承経験」と「被災経験」で「生きる力」の約 20%を説明できることが明らかになった。また、災害の被伝承経験の具体的な内容のうち、「家族から話を聞く経験」「学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験」「職業上の理由で被災地を訪れる経験」が「生きる力」に有意な正の影響を及ぼしていることが分かった。この 3 つの中でも、特に「職業上の理由で被災地を訪れる経験」が「生きる力」に与える正の影響が最も大きかった。この点については、第 4 章にて考察していく。以上のことから、仮説 2 に関しては、災害の被伝承経験の中でも、家族から災害について直接話を聞く経験、学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験、職業上の理由で被災地を訪れる経験は「生きる力」を高めるといえる。

4 結果の考察とまとめ

4.1 分析結果の考察

ここでは、第 3 章での分析結果に対して考察を行う。はじめに、3.2 で行った平均の差の検定結果についてである。その結果から、自分や身近な人の被災経験の有無が「生きる力」に影響を与える、という仮説 1 が概ね支持されたといえる。そもそも、本研究で防災意識や対応行動に関する尺度として使用した佐藤ほか（2015）の「生きる力」は、東日本大震災の生存者に対するインタビューを元に導き出されている。そのため、被災経験の有無が生きる力を規定する要因の 1 つとなったとすることができる。また、自身の被災経験に関して、河田・舩木は、被災経験の高い学生は被災経験のない人よりも防災に関わる意識が高いことを指摘している（河田・舩木 2004）。それを踏まえると、防災意識の尺度の違いはあれども、

自身の被災経験が防災に関わる意識に影響を与えるとした先行研究と同様の結果が得られたといえる。さらに、自身の被災経験だけではなく、身近な人の被災経験も防災に関わる意識に関係していることを示した点は、本研究の意義であろう。

続いて、仮説2の検証についてである。3.2の偏相関係数から、災害の被伝承経験と「生きる力」の間に弱い正の相関があるということになった。つまり、災害の被伝承経験が充実しているほど、生きる力が高いといえる。この点に関して、石橋・松村（2013）や片田ほか（2000）でも、災害の伝承と被伝承によって、人々の防災に関わる意識や災害への対応行動が高められることが指摘されており、先行研究の知見と同様の結果が得られたといえる。特に、石橋・松村や片田ほかは、特定の災害の頻発地域を対象にして結果を析出しているのに対して、本研究では、被災経験をコントロールした上でもそれらと同様の結果を得ることができているという点で新たな知見が得られている。

また、3.3で行った重回帰分析の結果から、災害の被伝承経験が「生きる力」を規定する要因の1つであることが示された。被伝承経験の具体的な内容を細かくみると、「職業上の理由で被災地を訪れる経験」「家族から災害について直接話を聞く経験」「学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験」が、生きる力に影響力を持つことが分かった。そして、その3つの中でも特に、「職業上の理由で被災地を訪れる経験」の影響力が最も大きいということになった。職業上の理由で被災地を訪れる場合には、その他の被伝承経験と比べて、災害ボランティアや被災地支援事業の実施など、より被災地を間近で見たり、被災地の人と密接な関係を持っていたりすることが多いと予想される。実際、内閣府の『平成24年版防災白書』では、全国の企業から大規模なボランティアが派遣され各企業のノウハウを活かした支援がなされてきたことが指摘されている（内閣府 2012）。そのため、被災地のより「内側」から密接に関わることで、結果として防災に関わる意識や災害への対応行動の向上につながったといえる。

家族から直接話を聞く経験については、より具体的な被害の状況や思いを聞く機会が多いことが関係していると考えられる。金井ほかでは、津波頻発地域を対象とした研究において、危機意識が高い親ほど子へ津波に関する情報を話すこと、親から子への津波に対する知識や危機意識の伝承効果が見られたことを指摘している（金井ほか 2007）。先行研究の知見も踏まえると、家族内で危機意識の高い人から震災記憶の伝承が行われ、結果的に被伝承者の防災に関わる意識や災害への対応行動も高まるといえる。

学校の活動で震災遺構・災害伝承施設を訪れる経験については、学校の活動での訪問が変容したことが理由として考察される。東日本大震災以降、防災教育への関心が高まり、学校

の活動でも震災遺構・災害伝承施設を活用したさまざまな取り組みがなされ、より中身のあ
る防災教育が進められている。具体的な取り組みには修学旅行での東北の震災遺構ツアー³
や、宮城県山元町による震災遺構中浜小学校の学校向け有料公開などが挙げられる。学校の
活動という受動的な経験であっても、内容の充実によって、防災に関わる意識や災害への対
応行動を高めることにつながったと考えられる。

4.2 まとめと本研究の限界点

分析結果と考察を踏まえて、防災意識や対応行動への関連が深い災害時の8つの「生きる
力」を規定する要因として、自分や他者の被災経験と災害の被伝承経験が挙げられるという
ことになった。被災経験のない人でも、被災経験が「生きる力」に与える影響と同様の効果
をさまざまな災害被伝承を通して得られる可能性が示唆された。

災害時の8つの「生きる力」を規定する要因について、上記のことが本研究によって明ら
かになった。しかしながら、本研究には以下のような限界点が存在している。第一に、「生
きる力」を規定する要因を考察する上で、8つの因子を「生きる力総合得点」という形で合
計して分析している点である。そのため、8つの「生きる力」の因子のうち、特にどの因子
に与えた影響が大きいかを検証することは今後の課題である。また、本研究では有意な影響
が見られなかった自主防災組織についても、庄司・伊藤は、実際のところ東日本大震災で大
きな被害を出したのは、自主防災組織に懐疑的な自治体であり、震災後は組織率が高まって
いることを指摘している（庄司・伊藤 2012）。自主防災組織の参加やそれによって得られる
災害伝承の効果の詳細な量的分析は、今後の課題である。さらに、本研究では、身近な人が
どのような人を指しているのか十分に区別しなかったため、回答者によって「身近な人」の
解釈が違っている可能性は否定できない。被災経験のある「身近な人」が家族であるのか、
友達であるのかでも結果に違いが見られることは十分に考えられる。「身近な人」の種類別
に質問を行うことで、身近な人の被災経験が「生きる力」に与える影響をより詳細に検討で
きるかもしれない。

[注]

- 1) 過去の自然災害の教訓を伝承することの重要性を指摘した研究には、岩崎ほか編
（2008）や大矢根ほか編（2007）、藤森（2012）が挙げられる。
- 2) 日常生活と防災の関係を明らかにした研究には、藤見ほか（2011）や春山・水野（2007）、
石橋ほか（2009）がある。

- 3) 一般社団法人東北観光推進機構の「東北まなび旅」や認定 NPO 法人カタリバでは、修学旅行で震災遺構を巡るツアーを作成している。例えば、宮城県山元町では、震災遺構として保存されている中浜小学校を一般公開するだけでなく、学校向けに有料で団体の受け入れを行っている。

〔文献〕

- 藤見俊夫・柿本竜治・山田文彦・松尾和巳・山本幸，2011，「ソーシャル・キャピタルが防災意識に及ぼす影響の実証分析」『自然災害科学』29(4)：487-499.
- 藤森立男，2012，『支援と復興の災害心理学』福村出版.
- 春山成子・水野智，2007，「2004 年福井水害にみる災害特性と地域防災力に関する考察」『自然災害科学』26(3)：307-322.
- 飯村周平，2016，「心的外傷後成長の考え方 ——人生の危機とポジティブな心理的変容」『ストレスマネジメント研究』12：54-65.
- 石橋絵美・糸井川栄一・熊谷良雄・梅本通孝，2009，「地域の潜在的復興力とソーシャル・キャピタルの関連分析」『地域安全学会論文集』11：309-318.
- 石原凌河・松村暢彦，2013，「津波常襲地域における災害伝承の実態とその効果に関する研究——生活防災に着目して」『土木計画学研究・論文集』69(5)：101-114.
- 一般社団法人東北観光推進機構，2023，「東北まなび旅」，(2023 年 2 月 11 日取得，<https://www.tohokukanko.jp/manabi/index.html>).
- 岩崎信彦・田中泰雄・林勲男・村井雅清編，2008，『災害と共に生きる文化と教育』昭和堂.
- 金井昌信・片田敏孝・阿部広昭，2007，「津波常襲地域における災害文化の世代間伝承の実態とその再生への提案」『土木計画学研究・論文集』24(2)：251-261.
- 片田敏孝・浅田純作・及川康，2000，「過去の洪水に関する学校教育と伝承が住民の災害意識と対応行動に与える影響」『水工学論文集』44：325-330.
- 河田恵昭・船木伸江，2004，「大学生の防災意識についての調査研究」『災害情報』2：115-119.
- 宮城県，2018，「第 6 回東日本大震災の記憶・教訓伝承のあり方検討有識者会議，資料 2 東日本大震災の記憶・教訓の伝承について」，(2023 年 2 月 8 日取得，https://www.pref.miyagi.jp/documents/9032/669122_1.pdf).
- Motoaki Sugiura, Shosuke Sato, Rui Nouchi, Akio Honda, Tsuneyuki Abe, Toshiaki

- Muramoto and Fumihiko Imamura, 2015, “Eight Personal Characteristics Associated with the Power to Live with Disasters as Indicated by Survivors of the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster,” *PLOS ONE*, 10(7), (Retrieved February 10, 2023, <https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0130349>).
- 内閣府, 2012, 『平成 24 年版防災白書』.
- 内閣府, 2012, 「南海トラフの巨大地震モデル検討会第二次報告, 津波断層モデル編——津波断層モデルと津波高・浸水域等について」, (2023 年 2 月 6 日取得, https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/model/pdf/20120829_2nd_report01.pdf).
- 内閣府, 2015, 「首都直下地震緊急対策推進基本計画」, (2023 年 2 月 7 日取得, https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/pdf/syuto_keikaku_20150331.pdf).
- 認定 NPO 法人カタリバ, 2016, 「震災を学びに変える〈教育旅行〉とは?」, (2023 年 2 月 8 日取得, <https://www.collabo-school.net/news/trip/2016/09/21/19014/>).
- 大矢根淳・浦野正樹・吉川忠寛編, 2007, 『復興コミュニティ論入門』弘文堂.
- 佐藤翔輔, 2021, 『災害伝承の大研究——命を守るために, どう伝える?』PHP 研究所.
- 庄司知恵子・伊藤嘉高, 2012, 「都市部町内会における東日本大震災への対応」吉原直樹編『防災の社会学第二版』東信堂, 99–124.
- 総務省消防庁, 2023, 「全国災害伝承情報」, (2023 年 2 月 8 日取得, <https://www.fdma.go.jp/publication/database/database009.html>).
- 東洋経済オンライン, 2019, 「大川小津波訴訟, 遺族側の勝訴が変える学校安全」, (2023 年 2 月 7 日取得, <https://toyokeizai.net/articles/-/318404>).
- 吉川圭太, 2012, 『震災資料の活用と「震災像」の構築——震災記憶の継承実践と「災害文化」形成』.